

令和 2 年 度

菟 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

菟 田 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	決 算 の 概 要	1

1 水道事業会計

(1)	業 務 実 績 の 状 況	2
(2)	予 算 の 執 行 状 況	4
(3)	経 営 成 績 の 状 況	6
(4)	財 政 の 状 態	12
(5)	経 営 分 析	16
(6)	審 査 意 見	17

資 料

第1表	比 較 損 益 計 算 書	18
第2表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表	19
第3表	経 営 分 析 表	21

2 公共下水道事業会計

(1)	業 務 実 績 の 状 況	23
(2)	予 算 の 執 行 状 況	25
(3)	経 営 成 績 の 状 況	28
(4)	財 政 の 状 態	32
(5)	経 営 分 析	36
(6)	審 査 意 見	37

資 料

第1表	比 較 損 益 計 算 書	38
第2表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表	39
第3表	経 営 分 析 表	41

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	43
(2) 予算の執行状況	45
(3) 経営成績の状況	47
(4) 財政の状態	51
(5) 経営分析	55
(6) 審査意見	56

資 料

第1表 比較損益計算書	57
第2表 貸借対照表構成比率表	58
第3表 経営分析表	60

- (注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・・・・・ 負数
 - 「0」・・・・・・・・・・ 算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・ 該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・・・ 本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの
 - 「著増」・・・・・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上のもの

第1 審査の対象

- 令和2年度 荊田町水道事業会計決算
- 令和2年度 荊田町公共下水道事業会計決算
- 令和2年度 荊田町農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月11日から令和3年8月10日まで

第3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認することを主眼とした。

第4 審査の実施内容

荊田町監査基準に則り、決算報告書、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和2年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,226人で前年度に比べ74人(0.2%)増加しており、給水区域内人口に対する給水普及率は96.9%と前年度より0.1%増加している。

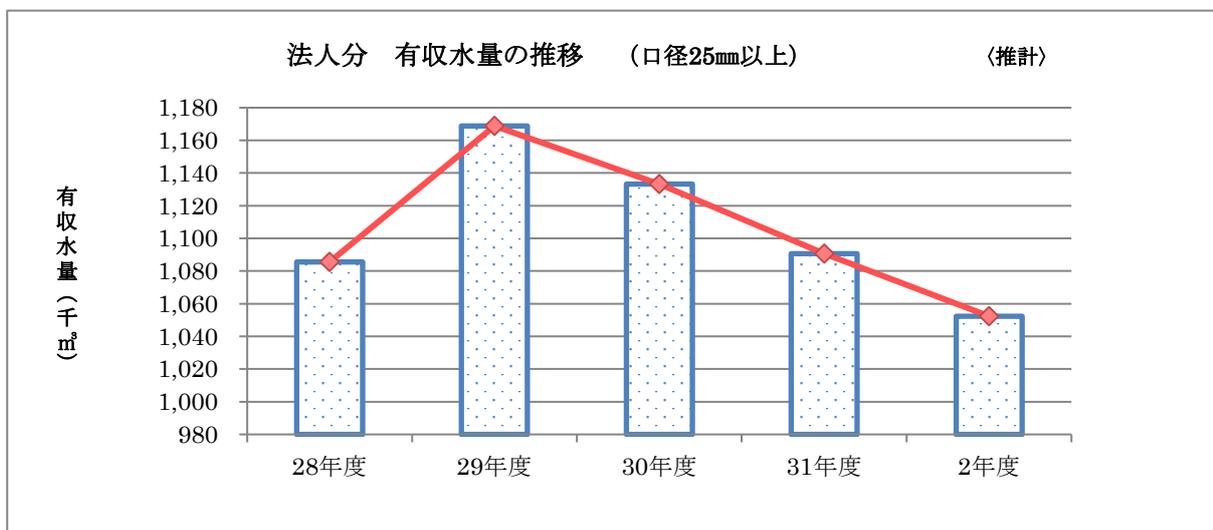
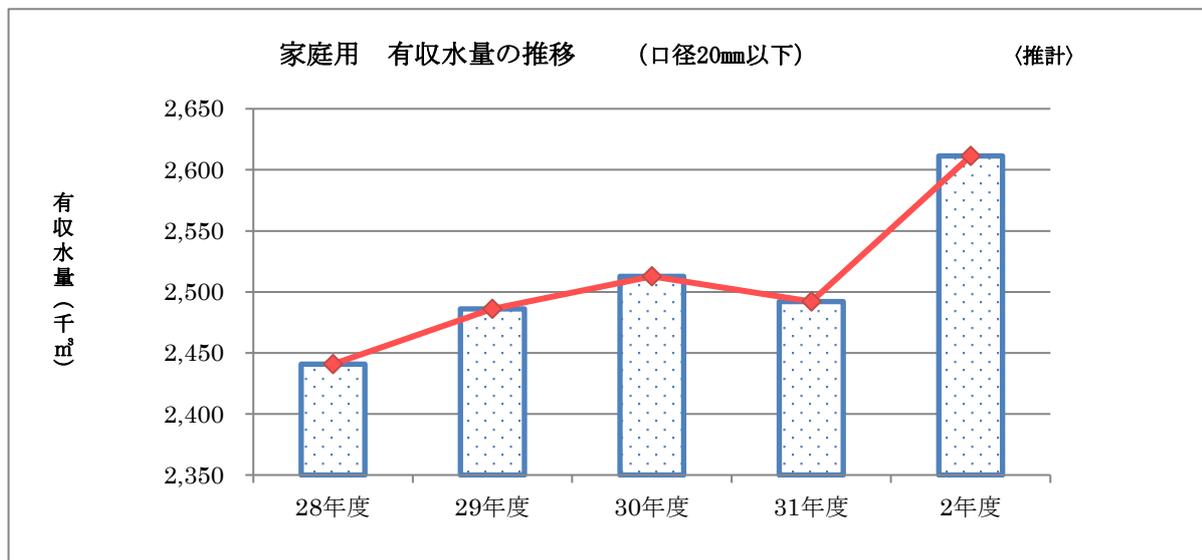
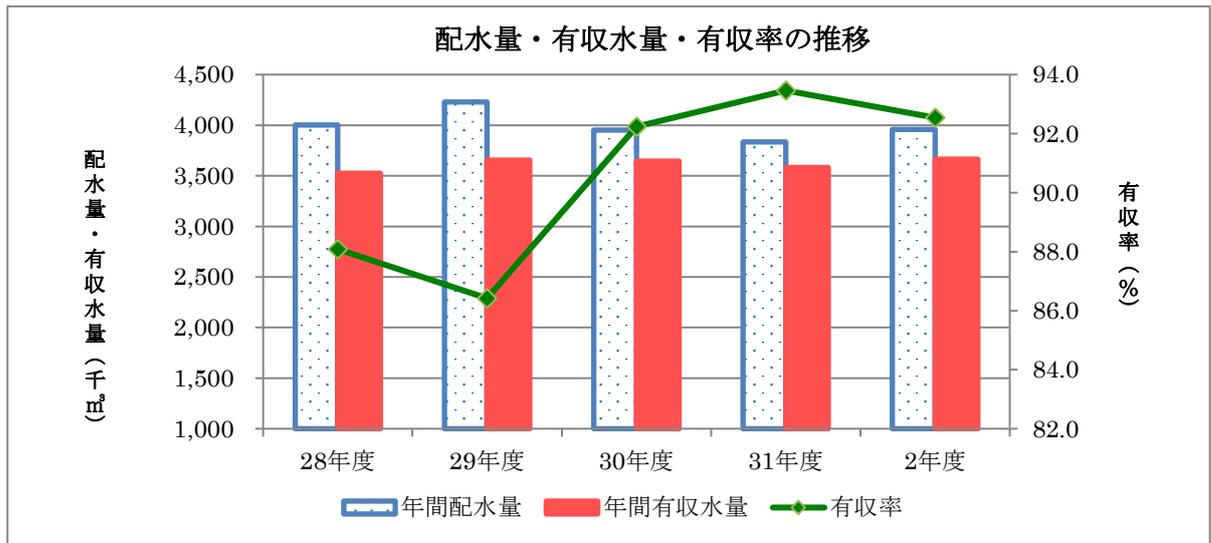
給水件数は前年度より322件(2.2%)増の15,151件である。

年間総配水量は3,959,078 m³で前年度に比べ125,378 m³(3.3%)増加、料金対象となる年間有収水量も前年度に比べ80,727 m³(2.3%)増加し、3,663,734 m³となっている。

一方、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.0ポイント減少し92.5%となっている。

業務実績表

	単位	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備考
給水区域内人口	人	37,393	37,338	55	0.1	年度末現在
給水人口	人	36,226	36,152	74	0.2	年度末現在
普及率	%	96.9	96.8	0.1	0.1	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	15,151	14,829	322	2.2	年度末現在
年間配水量	m ³	3,959,078	3,833,700	125,378	3.3	
年間有収水量	m ³	3,663,734	3,583,007	80,727	2.3	
有収率	%	92.5	93.5	△ 1.0	△ 1.1	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	16,825	12,374	4,451	36.0	
1日平均配水量	m ³	10,847	10,475	372	3.6	
1日平均給水量	m ³	10,037	9,790	247	2.5	1日平均有収水量
最大稼働率	%	72.5	53.3	19.2	36.0	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	46.8	45.2	1.6	3.6	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	12	11	1	9.1	年度末現在(技術職員7名、事務職員5名)
会計年度任用職員数	人	13	14	△ 1	△ 7.1	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	1,015,199,000	1,006,985,952	93.4	99.2
給水収益	867,317,000	859,872,760	79.8	99.1
納付金	32,753,000	24,179,260	2.2	73.8
受託工事収益	73,500,000	69,259,640	6.4	94.2
その他営業収益	41,629,000	53,674,292	5.0	128.9
営業外収益	60,379,000	70,981,532	6.6	117.6
受取利息及び配当金	1,300,000	746,801	0.1	57.4
他会計繰入金	1,236,000	1,236,000	0.1	100.0
長期前受金戻入	53,753,000	55,712,844	5.2	103.6
その他営業外収益	4,090,000	13,285,887	1.2	324.8
特別利益	3,000	8,690	0.0	289.7
収益合計	1,075,581,000	1,077,976,174	100.0	100.2
営業費用	929,323,000	850,953,257	89.5	91.6
原水及び浄水費	283,897,000	239,404,114	25.2	84.3
配水及び給水費	142,591,000	134,206,124	14.1	94.1
受託工事費	73,500,000	62,020,840	6.5	84.4
総係費	96,149,000	87,930,132	9.2	91.5
減価償却費	327,036,000	325,940,068	34.3	99.7
資産減耗費	6,000,000	1,451,979	0.2	24.2
その他営業費用	150,000	0	0.0	0.0
営業外費用	109,902,000	99,978,708	10.5	91.0
支払利息	61,637,000	60,750,522	6.4	98.6
その他営業外費用	48,265,000	39,228,186	4.1	81.3
特別損失	503,000	140,380	0.0	27.9
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費用合計	1,040,728,000	951,072,345	100.0	91.4

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,075,581,000 円に対し決算額は 1,077,976,174 円（うち仮受消費税及び地方消費税 87,808,544 円）で、予算に対する執行率は 100.2%となっている。決算額の構成比は、営業収益 93.4%、営業外収益 6.6%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,040,728,000 円に対し決算額は 951,072,345 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 72,405,590 円）で、予算に対する執行率は 91.4%であり、89,655,655 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 89.5%、営業外費用 10.5%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 82,860,400 円に対し、総支出 418,065,107 円で差引 335,204,707 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,025,733 円及び過年度分損益勘定留保資金 320,178,974 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)				
科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	75,900,000	75,900,000	91.6	100.0
出資金	752,000	752,000	0.9	100.0
負担金	33,454,000	6,208,400	7.5	18.6
収入合計	110,106,000	82,860,400	100.0	75.3
建設改良費	214,050,000	171,988,360	41.1	80.3
施設費	192,208,000	156,988,890	37.5	81.7
営業設備費	21,842,000	14,999,470	3.6	68.7
企業債償還金	247,577,000	246,076,747	58.9	99.4
支出合計	461,627,000	418,065,107	99.9	90.6

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 110,106,000 円に対し決算額は 82,860,400 円で、予算に対する執行率は 75.3%となっている。決算額の構成比は、企業債 91.6%、出資金 0.9%、負担金 7.5%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 461,627,000 円に対し決算額は 418,065,107 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 15,025,733 円）で、予算に対する執行率は 90.6%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 41.1%、企業債償還金 58.9%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 3 箇所、老朽配水管布設替工事 6 箇所の合計 9 箇所などを施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
都市計画道路(与原白石線)・与原区画道路(区6-33、6-38、6-39)配水管布設工事	11,568,700 円
与原区画道路(6-32、6-35、6-40、6-41、6、5-3)配水管布設工事	12,463,000 円
新北九州空港線配水管布設工事	2,240,700 円
(布設替)	
長浜4号線配水管布設替工事	24,867,700 円
町道2648号線配水管布設替工事	5,969,700 円
県道苅田停車場線配水管布設替工事	8,435,900 円
県道南原須磨園曾根線配水管布設替工事	32,486,300 円
南港1号線配水管布設替工事	30,779,100 円
町道55号線配水管布設替工事	25,179,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企業債	75,900,000	75,900,000	
	配水管整備事業資金	12,144,000	12,144,000	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	63,756,000	63,756,000	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	157,084,000	94,567,485	流用なし
	交際費	300,000	75,416	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	8,080,457	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和2年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益 990,167,630 円（税抜）に対して総費用は 878,666,755 円（税抜）で差引 111,500,875 円の当年度純利益を生じている。また、資料第1表 比較損益計算書の当年度未処分利益剰余金 1,746,871,064 円を、令和2年度苅田町水道事業剰余金処分計算書(案)のとおり繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益（営業収益－営業費用）は、102,398,397円の黒字額となっており、前年度営業利益139,257,601円に比べ36,859,204円（26.5%）減少している。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は、前年度と比較すると22,944,191円（167.3%）増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位：円）

区 分		令和2年度	平成31年度	平成30年度
水道事業収益	a	990,167,630	985,465,075	966,006,396
営業収益	b	919,223,624	926,347,461	906,619,466
営業外収益	c	70,936,116	59,101,814	59,385,450
特別利益		7,890	15,800	1,480
水道事業費用	d	878,666,755	859,975,997	831,245,260
営業費用	e	816,825,227	787,089,860	747,399,476
営業外費用	f	61,710,108	72,819,997	83,805,964
特別損失		131,420	66,140	39,820
営業利益（△は損失）	b-e	102,398,397	139,257,601	159,219,990
経常利益（△は損失）	(b+c)-(e+f)	111,624,405	125,539,418	134,799,476
当年度純利益（△は損失）	a-d	111,500,875	125,489,078	134,761,136

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は6.2ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ1.9ポイント減少している。

各収支比率は収支均衡点の100%を上回る数値を示し、良好な経営状況となっている。

収支比率推移表

（税抜 単位：%）

区 分	算 式	令和2年度	前年度比較	31年度	30年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	112.5	△ 6.2	118.7	121.9
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	112.7	△ 1.9	114.6	116.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.7	△ 1.9	114.6	116.2

① 収益

令和2年度の総収益（税抜）は、次表のとおり990,167,630円で、前年度に比べ4,702,555円（0.5%）増加している。

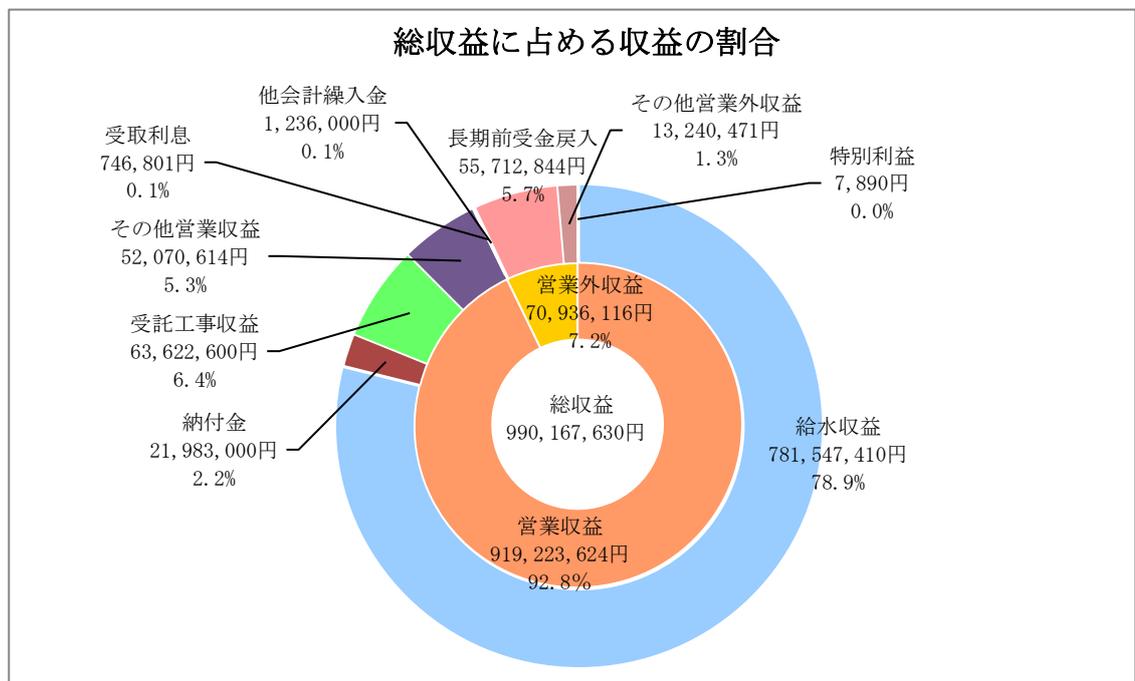
これは営業収益のうち給水収益が10,121,440円（1.3%）、その他営業外収益が

10,567,633円（395.4%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位：円、％）

科 目	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	919,223,624	92.8	926,347,461	94.0	△ 7,123,837	△ 0.8
給水収益	781,547,410	78.9	771,425,970	78.2	10,121,440	1.3
納付金	21,983,000	2.2	45,253,000	4.6	△ 23,270,000	△ 51.4
受託工事収益	63,622,600	6.4	82,448,900	8.4	△ 18,826,300	△ 22.8
その他営業収益	52,070,614	5.3	27,219,591	2.8	24,851,023	91.3
営業外収益	70,936,116	7.2	59,101,814	6.0	11,834,302	20.0
受取利息	746,801	0.1	776,004	0.1	△ 29,203	△ 3.8
他会計繰入金	1,236,000	0.1	809,000	0.1	427,000	52.8
長期前受金戻入	55,712,844	5.7	54,843,972	5.6	868,872	1.6
その他営業外収益	13,240,471	1.3	2,672,838	0.2	10,567,633	395.4
特別利益	7,890	0.0	15,800	0.0	△ 7,910	△ 50.1
収益合計	990,167,630	100.0	985,465,075	100.0	4,702,555	0.5



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）についてみると、次表（水道料金収納状況）のとおり、当年度調定額 944,110,610円に対し、収入済額 857,543,400円、収納率 90.8%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 222 件、1,302,610 円で、前年度に比べて件数は 42 件、金額は 360,010 円増加している。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 364 件の停水処分

を行った結果、延べ 310 件、額にして 4,253,590 円が収納されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替が 130,692 件 (72.1%)、窓口・銀行納付が 15,858 件 (8.7%)、コンビニ納付は 34,795 件 (19.2%) となっている。

利用率を前年度と比較すると口座振替が 0.2 ポイント、コンビニ納付が 0.5 ポイント増加し、窓口・銀行納付が 0.7 ポイント減少している。

水道料金収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金額
令和2年度 (A)	944,110,610	857,543,400	90.8	85,264,600	222	1,302,610
現年度分 (B)	859,872,760	777,720,380	90.4	82,152,380	-	-
過年度分 (C)	84,237,850	79,823,020	94.8	3,112,220	222	1,302,610
平成31年度 (D)	925,942,550	840,738,350	90.8	84,261,600	180	942,600
現年度分 (E)	839,619,840	758,369,140	90.3	81,250,700	-	-
過年度分 (F)	86,322,710	82,369,210	95.4	3,010,900	180	942,600
増 減 (A)-(D)	18,168,060	16,805,050	0	1,003,000	42	360,010
現年度分 (B)-(E)	20,252,920	19,351,240	0	901,680	-	-
過年度分 (C)-(F)	△ 2,084,860	△ 2,546,190	△ 0.7	101,320	42	360,010

② 費用

令和2年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 878,666,755 円で、前年度に比べ 18,690,758 円 (2.2%) 増加している。

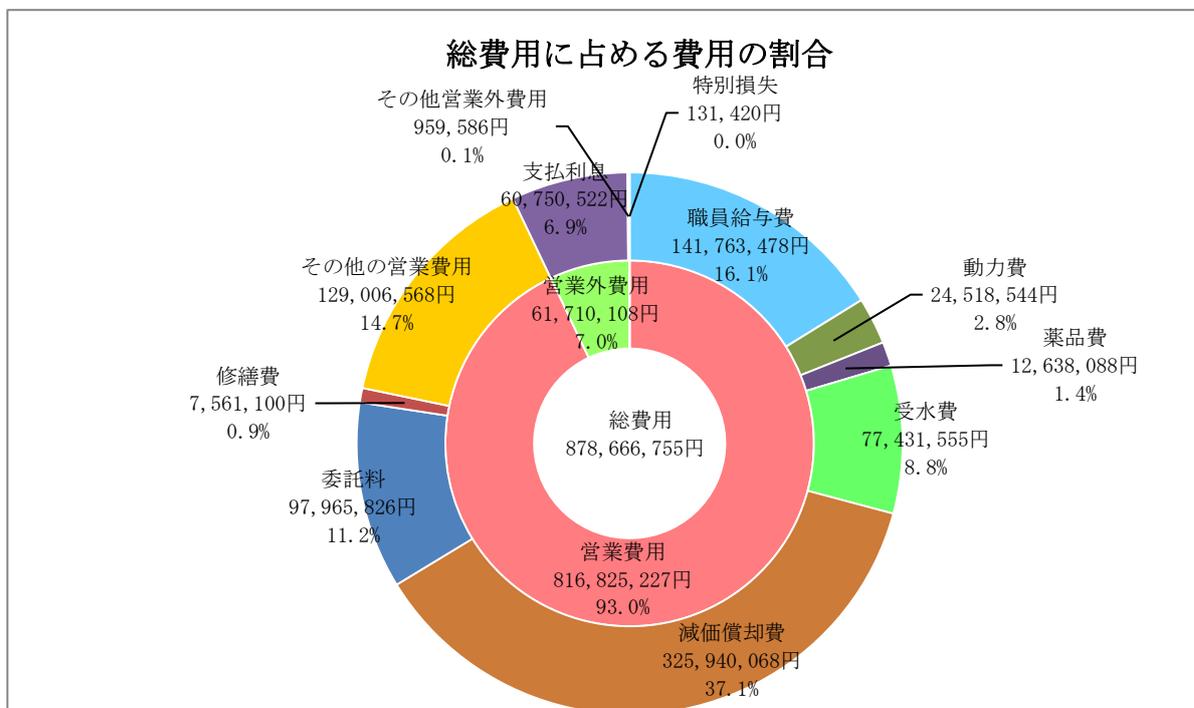
費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	816,825,227	93.0	787,089,860	91.5	29,735,367	3.8
職員給与費	141,763,478	16.1	88,515,036	10.3	53,248,442	60.2
臨時職員賃金	0	0.0	37,099,630	4.3	△ 37,099,630	皆減
動力費	24,518,544	2.8	25,769,398	3.0	△ 1,250,854	△ 4.9
薬品費	12,638,088	1.4	13,130,251	1.5	△ 492,163	△ 3.7
受水費	77,431,555	8.8	74,062,920	8.6	3,368,635	4.5
減価償却費	325,940,068	37.1	325,854,277	37.9	85,791	0.0
委託料	97,965,826	11.2	77,136,979	9.0	20,828,847	27.0
修繕費	7,561,100	0.9	6,399,965	0.7	1,161,135	18.1
その他	129,006,568	14.7	139,121,404	16.2	△ 10,114,836	△ 7.3
営業外費用	61,710,108	7.0	72,819,997	8.5	△ 11,109,889	△ 15.3
支払利息	60,750,522	6.9	70,359,026	8.2	△ 9,608,504	△ 13.7
その他	959,586	0.1	2,460,971	0.3	△ 1,501,385	△ 61.0
特別損失	131,420	0.0	66,140	0.0	65,280	98.7
費用合計	878,666,755	100.0	859,975,997	100.0	18,690,758	2.2

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、会計年度任用職員制度の導入等により職員給与費が 53,248,442 円 (60.2%) 増加、臨時職員賃金が 37,099,630 円 (皆減) 減少し、委託料が 20,828,847 円 (27.0%) 増加、その他の営業費用は 10,114,836 円 (7.3%) 減少している。営業外費用の支払利息が 9,608,504 円 (13.7%) 減少している。

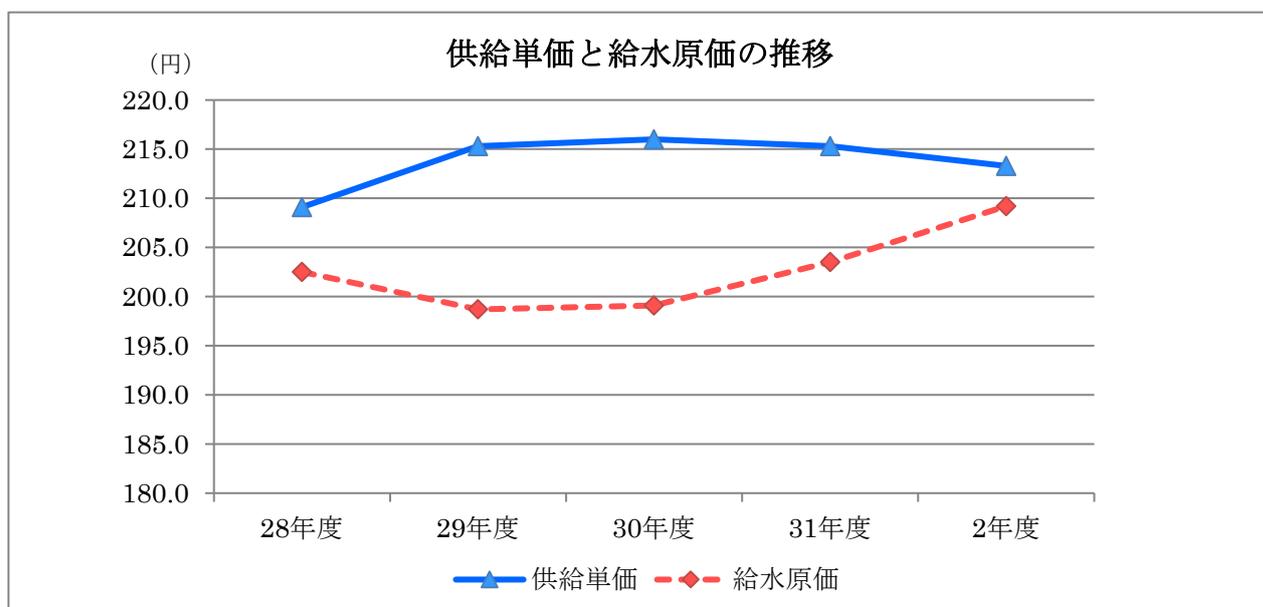
イ 供給単価及び給水原価

供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 2.0 円下がり 213.3 円、給水原価は前年度に比べ 5.7 円上がり 209.2 円となっており、利益幅は前年度より 7.7 円低下し、当年度は供給単価が給水原価を 4.1 円上回っている。

供給単価と給水原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度			平成31年度			平成30年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	213.3	△ 2.0	△ 0.9	215.3	△ 0.7	△ 0.3	216.0	0.7	0.3
給水原価(B)	209.2	5.7	2.8	203.5	4.4	2.2	199.1	0.4	0.2
利益幅(A)-(B)	4.1	△ 7.7		11.8	△ 5.1		16.9	0.3	



(4) 財政の状態

令和2年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,339,512,238円であり、前年度に比べ29,994,031円(0.3%)減少している。主な要因は、固定資産が133,426,420円(1.7%)減少したことによるものである。これは有形固定資産のうち機械及び装置が74,494,641円、構築物が28,783,911円、建物が10,486,384円減少したことなどによる。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
固定資産	7,887,541,719	8,020,968,139	8,201,681,721
有形固定資産	7,253,477,765	7,367,459,901	7,523,308,199
無形固定資産	634,063,954	653,508,238	678,373,522
流動資産	1,451,970,519	1,348,538,130	1,364,207,330
現金預金	1,338,401,571	1,247,828,324	1,258,878,207
未収金	100,641,485	88,398,400	93,783,821
貯蔵品	12,927,463	12,311,406	11,545,302
その他流動資産	0	0	0
資産合計	9,339,512,238	9,369,506,269	9,565,889,051

イ 負債及び資本

負債合計は4,827,003,446円であり、前年度に比べ142,246,906円(2.9%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が156,724,642円(4.9%)減少したこと、流動負債のうち企業債が13,452,105円(5.5%)減少したことなどによる。

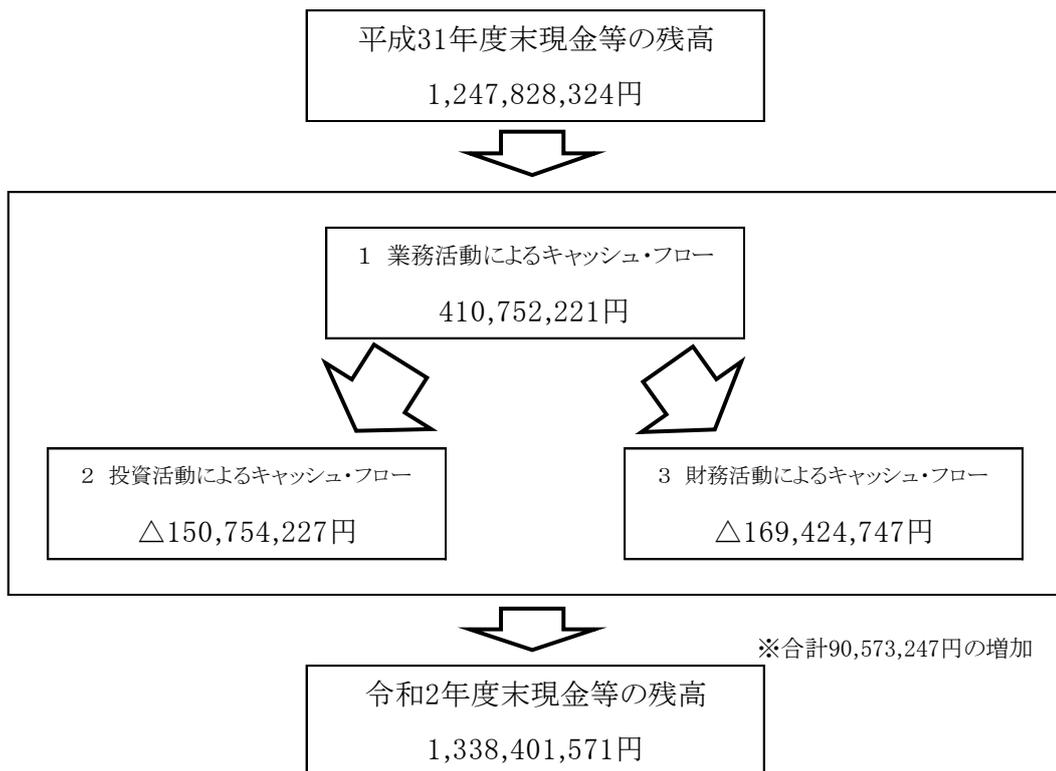
資本合計は4,512,508,792円で、前年度に比べ112,252,875円(2.6%)の増加となっている。剰余金が111,500,875円(6.3%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
固定負債	3,060,362,273	3,217,086,915	3,419,263,662
企業債	3,050,762,404	3,207,487,046	3,409,663,793
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	374,557,723	347,578,543	451,171,411
一時借入金	0	0	0
企業債	232,924,642	246,376,747	304,738,711
未払金	82,181,071	46,015,674	63,462,733
前受金	15,103,980	16,001,820	44,040,340
引当金	6,310,000	6,300,000	6,430,000
預り金	38,038,030	32,884,302	32,499,627
繰延収益	1,392,083,450	1,404,584,894	1,421,544,139
長期前受金	2,690,919,566	2,662,019,575	2,636,224,863
収益化累計額(△)	△ 1,298,836,116	△ 1,257,434,681	△ 1,214,680,724
負債合計	4,827,003,446	4,969,250,352	5,291,979,212
資本金	2,626,984,539	2,626,232,539	2,625,375,539
自己資本金	2,626,984,539	2,626,232,539	2,625,375,539
剰余金	1,885,524,253	1,774,023,378	1,648,534,300
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	1,846,501,064	1,735,000,189	1,609,511,111
資本合計	4,512,508,792	4,400,255,917	4,273,909,839
負債資本合計	9,339,512,238	9,369,506,269	9,565,889,051

ウ 資金収支の状況

給水事業等の「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は410,752,221円のプラスで、前年度に比べ51,370,242円増加している。次に建設改良費等の「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は150,754,227円のマイナスで、前年度に比べ40,004,076円の減少となっている。最後に企業債の償還等の「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は169,424,747円のマイナスで、前年度に比べ90,256,964円増加している。この結果、資金期末残高は1,338,401,571円で、前年度に比べ90,256,964円増加している。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	<div style="font-size: 2em;">↑</div> <div style="font-size: 2em;">↓</div>	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態
			危険	

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和2年度(A)	平成31年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	111,500,875	125,489,078	△ 13,988,203
減価償却費	325,940,068	325,854,277	85,791
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△ 130,000	140,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額(△)	△ 54,617,813	△ 54,843,972	226,159
受取利息及び受取配当金(△)	△ 746,801	△ 776,004	29,203
支払利息	60,750,522	70,359,026	△ 9,608,504
固定資産除却損(益は△)	356,948	3,494,183	△ 3,137,235
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,243,085	5,385,421	△ 17,628,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 616,057	△ 766,104	150,047
未払金の増減額(△は減少)	36,165,397	△ 17,447,059	53,612,456
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,255,888	△ 27,653,845	31,909,733
小 計	470,755,942	428,965,001	41,790,941
利息及び配当金の受取額	746,801	776,004	△ 29,203
利息の支払額(△)	△ 60,750,522	△ 70,359,026	9,608,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,752,221	359,381,979	51,370,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 156,962,627	△ 116,083,878	△ 40,878,749
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	6,208,400	5,333,727	874,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,754,227	△ 110,750,151	△ 40,004,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	75,900,000	43,900,000	32,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 246,076,747	△ 304,438,711	58,361,964
他会計からの出資金による収入	752,000	857,000	△ 105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,424,747	△ 259,681,711	90,256,964
4 資金増減額(△は減少)	90,573,247	△ 11,049,883	101,623,130
5 資金期首残高	1,247,828,324	1,258,878,207	△ 11,049,883
6 資金期末残高	1,338,401,571	1,247,828,324	90,573,247

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 3,283,687,046 円であり、決算年度中の増減は借入額 75,900,000 円、償還額 246,076,747 円で差引 170,176,747 円（4.9%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	3,105,603,842	75,900,000	177,863,765	3,003,640,077
地方公共団体金融機構	348,259,951	0	68,212,982	280,046,969
合 計	3,453,863,793	75,900,000	246,076,747	3,283,687,046

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

総収益及び総費用共に増加しているが、総収益に比べ総費用が増加したため前年度より 1.9 ポイント減少し 112.7%となっている。

・ 経常収支比率 (%)

経常収益及び経常費用共に増加しているが、経常利益に比べ経常費用が増加したため前年度より 1.9 ポイント減少し 112.7%となっている。

・ 営業収支比率 (%)

営業収益、営業費用共に増加しているが、営業収益に比べ営業費用が増加したため、前年度より 6.2 ポイント減少し 112.5%となっている。

・ 総資本利益率 (%)

当年度純利益、平均総資本共に減少しており、前年度より 0.1 ポイント減少し 1.2%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

前年度と同数の 0.15 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので前年度より 0.01 回増加し 0.11 回となっている。

・ 料金回収率 (%)

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すもので、前年度より 3.8 ポイント減少し 102.0%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、前年度より 0.4 ポイント減少し 387.6%となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

前年度より 0.2 ポイント減少し 384.2%となっている。

・ 固定比率 (%)

固定資産がどの程度自己資本で賄われているかを示すもので、前年度より 4.6 ポイント減少し 133.6%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**
 総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産及び総資産ともに減少しており、前年度より 1.1 ポイント減少し 84.5%となっている。
- ・ **固定負債構成比率（％）**
 固定負債が総資本以上に減少したため、前年度より 1.5 ポイント減少し 32.8%となっている。
- ・ **自己資本構成比率（％）**
 自己資本の増加により前年度に比べ 1.2 ポイント増加し 63.2%となっている。

（6）審査意見

以上が令和 2 年度苅田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事、新北九州空港線の配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

事業収益は、前年度と比較すると営業収益が 7,123,837 円減少、営業外収益が 11,834,302 円増加し、総収益は前年度に比べて 4,702,555 円増加している。

事業費用は、前年度と比較すると営業費用が 29,735,367 円増加、営業外費用は 11,109,889 円減少し、総費用は前年度に比べて 18,690,758 円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 13,988,203 円減少し、111,500,875 円となった。

当該年度は、給水件数の増加に伴い給水量及び給水収益ともに若干増加しているが、今後も給水収益の大幅な増収は望めない。今後も公営企業としての独立採算経営を維持していくために各施設の改良と維持管理に努め経費の削減努力を継続することが求められる。

このため令和 2 年度に策定された「苅田町水道ビジョン」及び中長期的な経営の基本計画である「苅田町水道事業経営戦略」に基づき、掲げられた基本理念・理想像「安心と安全が豊かな町を創る苅田町の水道」の「安全」「強靱」「持続」の達成を目指し、水道事業の効率化や経営の健全化に引き続き努めていくことを期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和2年度(A)	平成31年度(B)		
1 営業収益	919,223,624	926,347,461	△ 7,123,837	△ 0.8
(1) 給水収益	781,547,410	771,425,970	10,121,440	1.3
(2) 納付金	21,983,000	45,253,000	△ 23,270,000	△ 51.4
(3) 受託工事収益	63,622,600	82,448,900	△ 18,826,300	△ 22.8
(4) その他営業収益	52,070,614	27,219,591	24,851,023	91.3
2 営業費用	816,825,227	787,089,860	29,735,367	3.8
(1) 原水及び浄水費	222,705,105	216,251,131	6,453,974	3.0
(2) 配水及び給水費	126,898,436	107,645,077	19,253,359	17.9
(3) 受託工事費	56,404,000	75,970,000	△ 19,566,000	△ 25.8
(4) 総係費	83,425,639	57,875,192	25,550,447	44.1
(5) 減価償却費	325,940,068	325,854,277	85,791	0.0
(6) 資産減耗費	1,451,979	3,494,183	△ 2,042,204	△ 58.4
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	102,398,397	139,257,601	△ 36,859,204	△ 26.5
3 営業外収益	70,936,116	59,101,814	11,834,302	20.0
(1) 受取利息及び配当金	746,801	776,004	△ 29,203	△ 3.8
(2) 他会計繰入金	1,236,000	809,000	427,000	52.8
(3) 長期前受金戻入	55,712,844	54,843,972	868,872	1.6
(4) その他営業外収益	13,240,471	2,672,838	10,567,633	395.4
4 営業外費用	61,710,108	72,819,997	△ 11,109,889	△ 15.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,750,522	70,359,026	△ 9,608,504	△ 13.7
(2) その他営業外費用	959,586	2,460,971	△ 1,501,385	△ 61.0
営業外収益－営業外費用	9,226,008	△ 13,718,183	22,944,191	167.3
経常利益	111,624,405	125,539,418	△ 13,915,013	△ 11.1
5 特別利益	7,890	15,800	△ 7,910	△ 50.1
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2) 過年度損益修正益	7,890	15,800	△ 7,910	△ 50.1
(3) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	131,420	66,140	65,280	98.7
(1) 過年度損益修正損	131,420	66,140	65,280	98.7
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	111,500,875	125,489,078	△ 13,988,203	△ 11.1
前年度繰越利益剰余金	1,635,370,189	1,509,881,111	125,489,078	8.3
当年度未処分利益剰余金	1,746,871,064	1,635,370,189	111,500,875	6.8

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和2年度		平成31年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	7,887,541,719	84.5	8,020,968,139	85.6	△ 133,426,420	△ 1.7
(1)有形固定資産	7,253,477,765	77.7	7,367,459,901	78.6	△ 113,982,136	△ 1.5
ア 土地	211,631,717	2.3	211,631,717	2.3	0	0.0
イ 建物	432,997,950	4.6	443,484,334	4.7	△ 10,486,384	△ 2.4
ウ 構築物	5,614,138,290	60.1	5,642,922,201	60.2	△ 28,783,911	△ 0.5
エ 機械及び装置	987,415,312	10.6	1,061,909,953	11.3	△ 74,494,641	△ 7.0
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	348,026	0.0	0	0.0
カ 工具器具備品	6,946,470	0.1	7,163,670	0.1	△ 217,200	△ 3.0
(2)無形固定資産	634,063,954	6.8	653,508,238	7.0	△ 19,444,284	△ 3.0
ア ダム使用権	628,642,954	6.7	653,508,238	7.0	△ 24,865,284	△ 3.8
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ ソフトウェア	5,421,000	0.1	0	0.0	5,421,000	0.0
2 流動資産	1,451,970,519	15.5	1,348,538,130	14.4	103,432,389	7.7
(1)現金預金	1,338,401,571	14.3	1,247,828,324	13.3	90,573,247	7.3
(2)未収金	100,641,485	1.1	88,398,400	1.0	12,243,085	13.8
(3)貯蔵品	12,927,463	0.1	12,311,406	0.1	616,057	5.0
(4)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	9,339,512,238	100.0	9,369,506,269	100.0	△ 29,994,031	△ 0.3

貸 方						
科 目	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	3,060,362,273	32.8	3,217,086,915	34.3	△ 156,724,642	△ 4.9
(1)企業債	3,050,762,404	32.7	3,207,487,046	34.2	△ 156,724,642	△ 4.9
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0.0
4 流動負債	374,557,723	4.1	347,578,543	3.7	26,979,180	7.8
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	232,924,642	2.5	246,376,747	2.6	△ 13,452,105	△ 5.5
(3)未払金	82,181,071	0.9	46,015,674	0.4	36,165,397	78.6
(4)前受金	15,103,980	0.2	16,001,820	0.2	△ 897,840	△ 5.6
(5)引当金	6,310,000	0.1	6,300,000	0.1	10,000	0.2
ア 賞与引当金	5,300,000	0.1	5,300,000	0.1	0	0.0
イ 法定福利費引当金	1,010,000	0.0	1,000,000	0.0	10,000	1.0
(6)預り金	38,038,030	0.3	32,884,302	0.3	5,153,728	15.7
5 繰延収益	1,392,083,450	14.8	1,404,584,894	15.0	△ 12,501,444	△ 0.9
(1)長期前受金	2,690,919,566	28.8	2,662,019,575	28.4	28,899,991	1.1
(2)収益化累計額(△)	△ 1,298,836,116	-	△ 1,257,434,681	-	△ 41,401,435	3.3
負債合計	4,827,003,446	51.7	4,969,250,352	53.0	△ 142,246,906	△ 2.9
6 資本金	2,626,984,539	28.1	2,626,232,539	28.1	752,000	0.0
(1)自己資本金	2,626,984,539	28.1	2,626,232,539	28.1	752,000	0.0
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0.0
イ 出資金	1,078,880,000	11.6	1,078,128,000	11.5	752,000	0.1
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.3	1,532,297,353	16.4	0	0.0
7 剰余金	1,885,524,253	20.2	1,774,023,378	18.9	111,500,875	6.3
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
ア 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0.0
カ 固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	1,846,501,064	19.8	1,735,000,189	18.5	111,500,875	6.4
ア 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.1	0	0.0
ウ その他積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 未処分利益剰余金	1,746,871,064	18.7	1,635,370,189	17.4	111,500,875	6.8
資本合計	4,512,508,792	48.3	4,400,255,917	47.0	112,252,875	2.6
負債資本合計	9,339,512,238	100.0	9,369,506,269	100.0	△ 29,994,031	△ 0.3

第3表 経営分析表
その1

分析項目	区分	令和2年度		分析基準
		算式	基礎金額	
収	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	990,167,630 878,666,755	112.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	990,159,740 878,535,335	112.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	855,601,024 760,421,227	112.5
性	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	111,500,875 9,354,509,254	1.3
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	855,601,024 5,854,716,527	0.15
分	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	855,601,024 7,954,254,929	0.11
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	213.3 209.2	102.0
析				114.6
				114.6
				118.7
				1.3
				0.15
				0.10
				105.8

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

※平均固定資産＝(期首固定資産＋期末固定資産)÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝(期首自己資本＋期末自己資本)÷2

その2

分析項目	区分	令和2年度			平成31年度 比率	分析基準
		算式	基礎金額	比率		
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,451,970,519}{374,557,723} \times 100$	387.6	388.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,439,043,056}{374,557,723} \times 100$	384.2	384.4	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,887,541,719}{5,904,592,242} \times 100$	133.6	138.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,887,541,719}{9,339,512,238} \times 100$	84.5	85.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,060,362,273}{9,339,512,238} \times 100$	32.8	34.3	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,904,592,242}{9,339,512,238} \times 100$	63.2	62.0	総資本の中で負債を除きたいいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

※総資本＝負債＋資本

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和2年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は19,541人で、前年度に比べ275人(1.4%)増加しており、行政区域内人口に対する人口普及率は52.2%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は14,870人で、前年度に比べ472人(3.3%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は76.1%で、前年度に比べ1.4ポイント増加している。

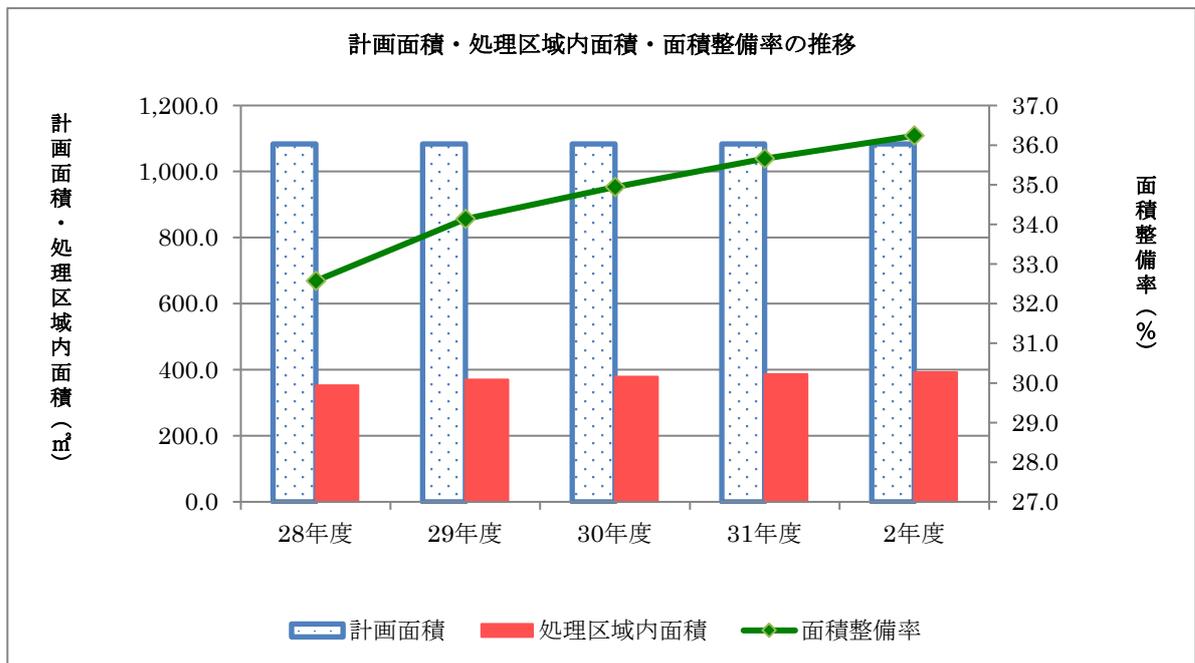
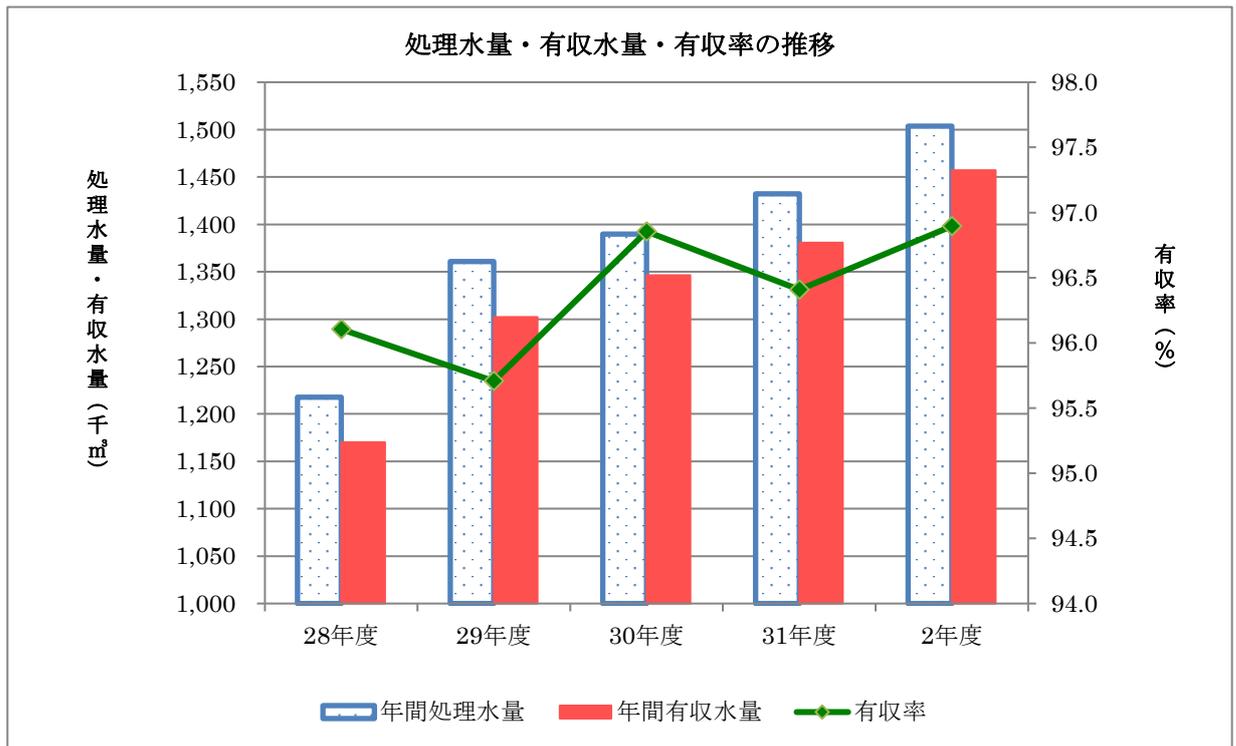
年間総処理水量は1,503,711m³で前年度に比べ71,487m³(5.0%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,457,027m³で、前年度に比べ76,256m³(5.5%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.5ポイント増加し96.9%となっている。

処理水量、有収水量は処理区域の拡大に伴い増加し、有収率、水洗化率ともに前年度より増加している。

業務実績表

	単位	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,413	37,361	52	0.1	年度末現在
処理区域内人口	人	19,541	19,266	275	1.4	年度末現在
普及率	%	52.2	51.6	0.6	1.2	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	14,870	14,398	472	3.3	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	76.1	74.7	1.4	1.9	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	4,449	4,208	241	5.7	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	392.8	386.5	6.3	1.6	
面積整備率	%	36.2	35.7	0.5	1.4	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	101,210.8	99,331.0	1,879.8	1.9	
年間処理水量	m ³	1,503,711	1,432,224	71,487	5.0	
1日平均処理水量	m ³	4,120	3,913	207	5.3	
年間有収水量	m ³	1,457,027	1,380,771	76,256	5.5	
1日平均有収水量	m ³	3,992	3,773	219	5.8	
有収率	%	96.9	96.4	0.5	0.5	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	5,400	5,400	0	0.0	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	7,627	5,411	2,216	41.0	
最大稼働率	%	141.2	100.2	41.0	40.9	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	76.3	72.5	3.8	5.2	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	9	9	0	0.0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	356,771,000	356,597,870	42.3	100.0
下水道使用料	307,831,000	307,688,870	36.5	100.0
他会計負担金	48,744,000	48,744,000	5.8	100.0
その他営業収益	196,000	165,000	0.0	84.2
営業外収益	488,295,000	487,201,152	57.7	99.8
受取利息及び配当金	0	0	0.0	—
他会計補助金	298,906,000	298,906,000	35.4	100.0
長期前受金戻入	189,378,000	188,008,034	22.3	99.3
雑収益	11,000	287,118	0.0	著増
特別利益	2,000	8,810	0.0	440.5
収 益 合 計	845,068,000	843,807,832	100.0	99.9
営業費用	756,729,000	659,044,187	89.8	87.1
管渠費	34,213,000	31,445,544	4.3	91.9
ポンプ場費	39,597,000	33,566,470	4.6	84.8
センター費	131,896,000	121,354,029	16.5	92.0
総係費	167,487,000	107,318,714	14.6	64.1
減価償却費	383,035,000	365,359,430	49.8	95.4
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0
営業外費用	78,829,000	74,774,455	10.2	94.9
支払利息	59,828,000	58,285,234	7.9	97.4
交付金及び補助金	2,001,000	720,000	0.1	36.0
消費税	3,000,000	3,407,385	0.5	113.6
雑支出	14,000,000	12,361,836	1.7	88.3
特別損失	200,000	4,580	0.0	2.3
予備費	4,000,000	0	0.0	0.0
費 用 合 計	839,758,000	733,823,222	100.0	87.4

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 845,068,000 円に対し決算額は 843,807,832 円（うち仮受消費税及び地方消費税 28,001,900 円）で、予算に対する執行率は 99.9%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 42.3%、営業外収益 57.7%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 839,758,000 円に対し決算額は 733,823,222 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 23,346,516 円）で、予算に対する執行率は 87.4%となり、105,934,778 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 89.8%、営業外費用 10.2%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 357,485,815 円に対し、総支出 686,975,077 円で差引き 329,489,262 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,993,440 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 312,495,822 円で補てんしている。

予算決算対照表(資本的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	343,500,000	170,100,000	47.6	49.5
出資金	1,000	0	0.0	0.0
補助金	1,000	0	0.0	0.0
交付金	200,168,000	141,935,000	39.7	70.9
負担金	53,293,000	45,450,815	12.7	85.3
収入合計	596,963,000	357,485,815	100.0	59.9
建設改良費	579,027,000	398,502,932	58.0	68.8
施設費	579,024,000	398,502,932	58.0	68.8
営業設備費	3,000	0	0.0	0.0
企業債償還金	289,473,000	288,472,145	42.0	99.7
支出合計	868,500,000	686,975,077	100.0	79.1

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 596,963,000 円に対し決算額は 357,485,815 円で、予算に対する執行率は 59.9%となっている。決算額の構成比は、企業債 47.6%、交付金 39.7%、負担金 12.7%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 868,500,000 円に対し決算額は 686,975,077 円（うち仮払消費税及び地方消費税 34,028,515 円）で、予算に対する執行率は 79.1%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 58.0%、企業債償還金 42.0%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事を実施している。

当該年度は松原町、幸町、富久町、与原、新津で約 1.8 kmを布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
南部8号幹線管渠築造(第1工区)工事	12,927,200 円
与原地区污水管渠築造(第1工区)工事	6,433,900 円
与原地区污水管渠築造(第2工区)工事	4,722,300 円
松原地区污水管渠築造(第1工区)工事	17,977,300 円
新津地区污水管渠築造(第1工区)工事	27,745,300 円
松原地区污水管渠築造(第2工区)工事	10,839,400 円
与原地区污水管渠築造(第6工区)工事	7,250,100 円
松原地区污水管渠築造(第3工区)工事	10,951,600 円
松原地区污水管渠築造(第4工区)工事	16,226,100 円
与原地区污水管渠築造(第4工区)工事	25,181,200 円
与原地区污水管渠築造(第3工区)工事	11,748,000 円
幸町地区污水管渠築造(第1工区)工事	1,882,100 円
富久地区污水管渠築造(第1工区)工事	1,481,700 円
与原地区污水管渠築造(第5工区)工事	1,967,900 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第8条、他会計からの補助金は第9条でそれぞれ予算において定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企 業 債	313,500,000	170,100,000	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	97,885,000	73,864,693 (90,557,212)	流用なし
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	371,248,000	298,906,000 (348,906,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和2年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益815,805,932円(税抜)に対して総費用は710,476,706円(税抜)で差引き105,329,226円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金840,773,144円と併せた946,102,370円を令和2年度苅田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益は、△310,508,706円で前年度に比べ37,351,639円(13.7%)減少し、営業外利益は前年度と比べると52,164,585円増加しており、経常利益は14,812,946円、当年度純利益は14,815,666円増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分		令和2年度	平成31年度	平成30年度
下水道事業収益	a	815,805,932	741,958,935	710,932,907
営業収益	b	328,596,770	306,198,800	309,999,590
営業外収益	c	487,201,152	435,748,135	400,931,817
特別利益		8,010	12,000	1,500
下水道事業費用	d	710,476,706	651,445,375	636,333,354
営業費用	e	639,105,476	579,355,867	561,513,480
営業外費用	f	71,367,070	72,078,638	74,811,054
特別損失		4,160	10,870	8,820
営業利益(△は損失)	b-e	△ 310,508,706	△ 273,157,067	△ 251,513,890
経常利益(△は損失)	(b+c)-(e+f)	105,325,376	90,512,430	74,606,873
当年度純利益(△は損失)	a-d	105,329,226	90,513,560	74,599,553

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は1.5ポイント減少、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ0.9ポイント増加している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は51.4%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	2年度	前年度比較	31年度	30年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	51.4	△ 1.5	52.9	55.2
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	114.8	0.9	113.9	111.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.8	0.9	113.9	111.7

① 収益

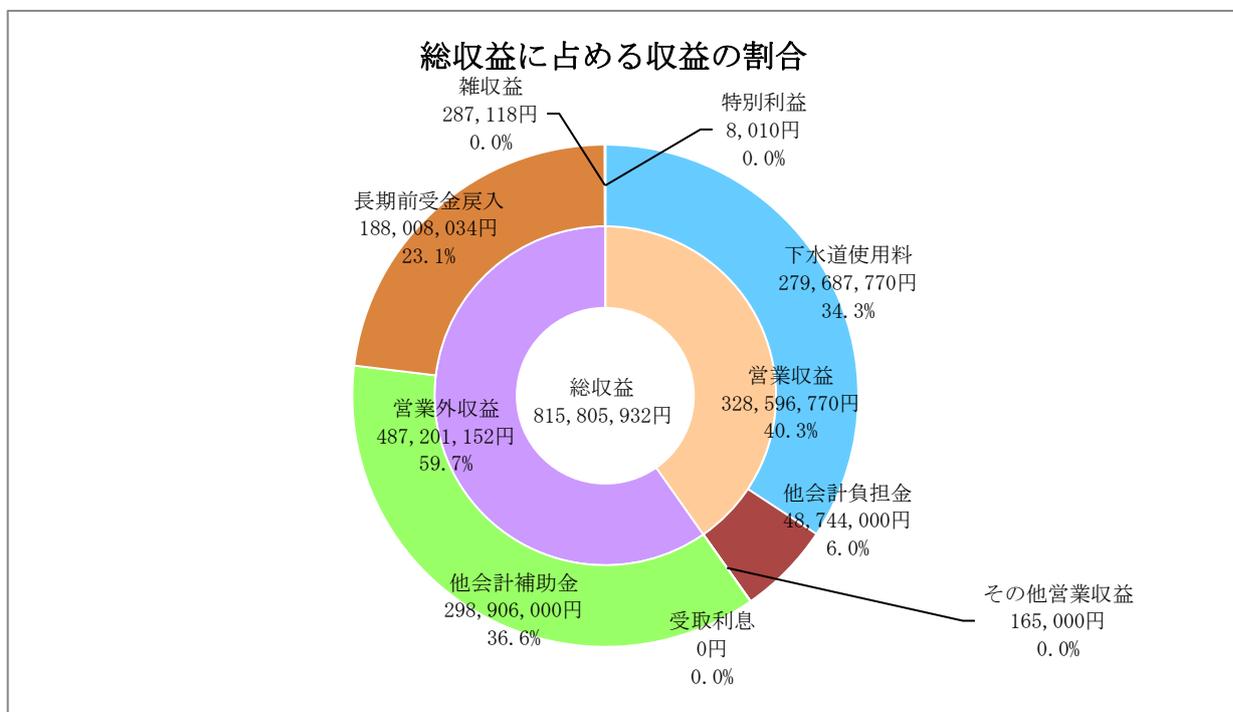
令和2年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 815,805,932 円で、前年度に比べ 73,846,997 円（10.0%）増加している。

これは営業収益のうち下水道使用料が 11,883,970 円（4.4%）、他会計負担金が 10,504,000 円（27.5%）、営業外収益のうち他会計補助金が 56,073,000 円（23.1%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位：円、%）

科 目	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	328,596,770	40.3	306,198,800	41.3	22,397,970	7.3
下水道使用料	279,687,770	34.3	267,803,800	36.1	11,883,970	4.4
他会計負担金	48,744,000	6.0	38,240,000	5.2	10,504,000	27.5
その他営業収益	165,000	0.0	155,000	0.0	10,000	6.5
営業外収益	487,201,152	59.7	435,748,135	58.7	51,453,017	11.8
受取利息及び配当金	0	0.0	876	0.0	△ 876	皆減
他会計補助金	298,906,000	36.6	242,833,000	32.7	56,073,000	23.1
長期前受金戻入	188,008,034	23.1	192,176,986	25.9	△ 4,168,952	△ 2.2
雑収益	287,118	0.0	737,273	0.1	△ 450,155	△ 61.1
特別利益	8,010	0.0	12,000	0.0	△ 3,990	△ 33.3
収益合計	815,805,932	100.0	741,958,935	100.0	73,846,997	10.0



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 367,326,790 円に対し、収入済額 307,288,690 円、収納率 83.7%となっており、収納率は前年度と比較すると 1.6 ポイント増加している。また、不納欠損処分件数及び額は 53 件及び 321,030 円で、前年度に比べて件数は 6 件減少、金額は 24,180 円増加している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金額
令和2年度 (A)	367,326,790	307,288,690	83.7	59,717,070	53	321,030
現年度分 (B)	334,771,900	277,452,940	82.9	57,318,960	-	-
過年度分 (C)	32,554,890	29,835,750	91.6	2,398,110	53	321,030
平成31年度 (D)	321,868,270	264,155,220	82.1	57,416,200	59	296,850
現年度分 (E)	291,499,540	236,135,620	81.0	55,363,920	-	-
過年度分 (F)	30,368,730	28,019,600	92.3	2,052,280	59	296,850
増 減 (A)-(D)	45,458,520	43,133,470	1.6	2,300,870	△ 6	24,180
現年度分 (B)-(E)	43,272,360	41,317,320	1.9	1,955,040	-	-
過年度分 (C)-(F)	2,186,160	1,816,150	△ 0.6	345,830	△ 6	24,180

② 費用

令和2年度の総費用（税抜）は、下表のとおり 710,476,706 円で、前年度に比べ 59,031,331 円

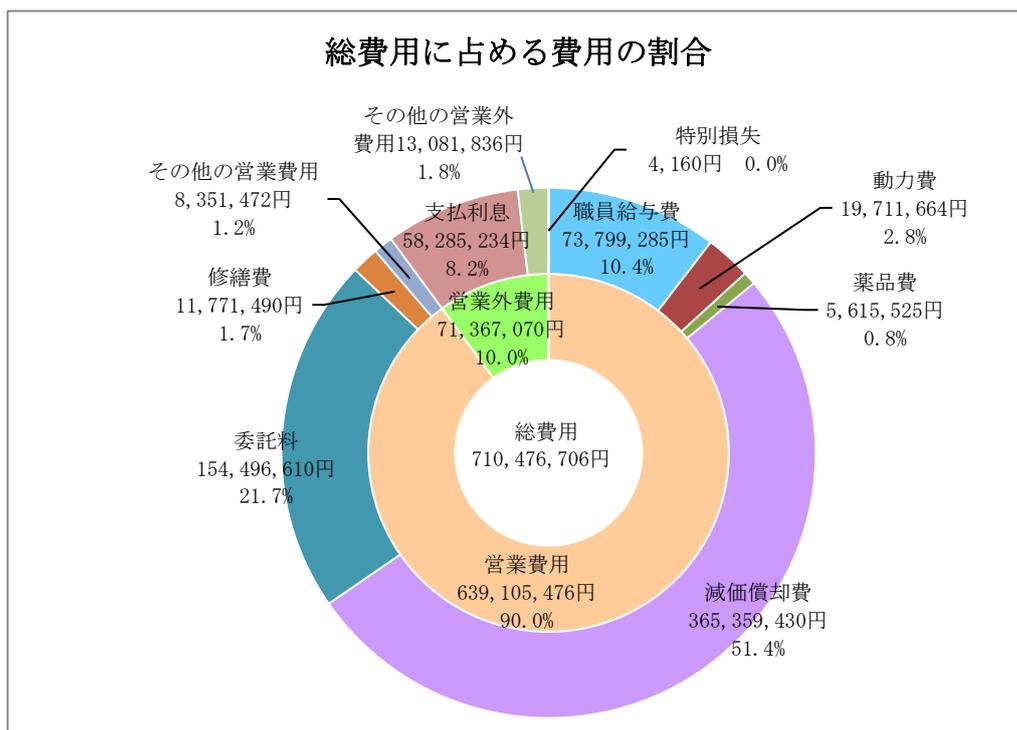
（9.1%）の増加となっている。費用の用途別内訳は、下表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	639,105,476	90.0	579,355,867	88.9	59,749,609	10.3
職員給与費	73,799,285	10.4	58,830,708	9.0	14,968,577	25.4
動力費	19,711,664	2.8	20,613,121	3.2	△ 901,457	△ 4.4
薬品費	5,615,525	0.8	5,244,709	0.8	370,816	7.1
減価償却費	365,359,430	51.4	375,512,755	57.7	△ 10,153,325	△ 2.7
委託料	154,496,610	21.7	101,881,260	15.6	52,615,350	51.6
修繕費	11,771,490	1.7	9,196,920	1.4	2,574,570	28.0
その他	8,351,472	1.2	8,076,394	1.2	275,078	3.4
営業外費用	71,367,070	10.0	72,078,638	11.1	△ 711,568	△ 1.0
支払利息	58,285,234	8.2	62,160,526	9.6	△ 3,875,292	△ 6.2
その他	13,081,836	1.8	9,918,112	1.5	3,163,724	31.9
特別損失	4,160	0.0	10,870	0.0	△ 6,710	△ 61.7
費用合計	710,476,706	100.0	651,445,375	100.0	59,031,331	9.1

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別に見ると、前表のとおり営業費用では、職員給与費が 14,968,577 円 (25.4%)、委託料が 52,615,350 円 (51.6%)、修繕費が 2,574,570 円 (28.0%) それぞれ増加し、減価償却費が 10,153,325 円 (2.7%) 減少している。

営業外費用では、支払利息が 3,875,292 円 (6.2%) 減少している。

イ 使用料単価及び汚水処理原価

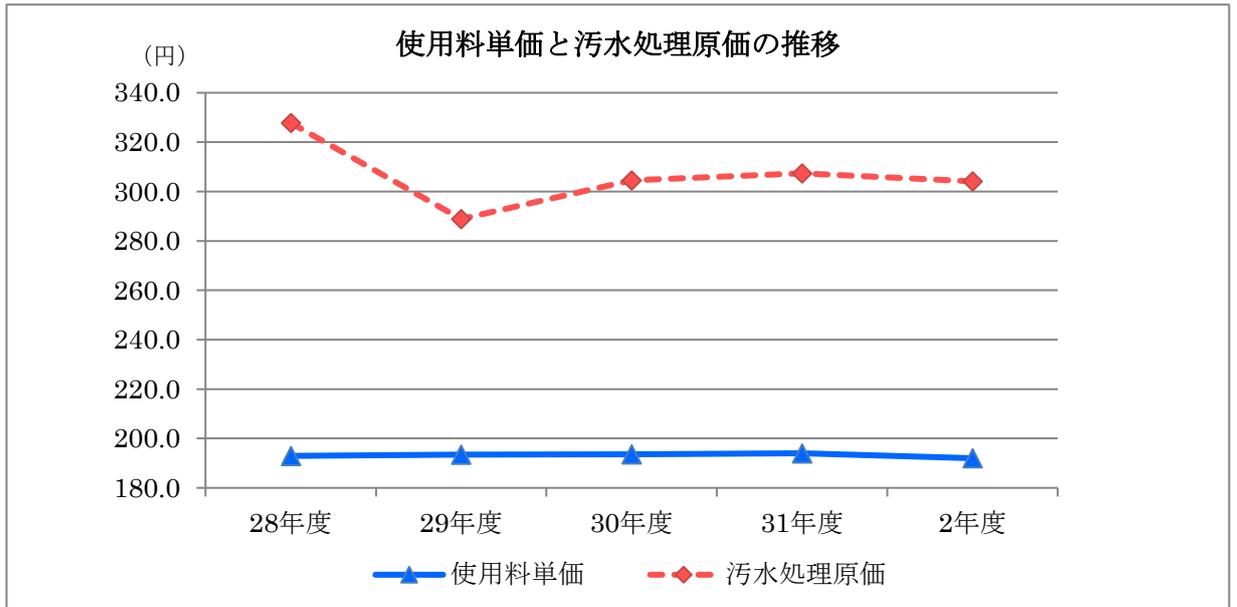
使用料単価 (有収水量 1 m³当たりの使用料収入) 及び汚水処理原価 (有収水量 1 m³当たりの汚水処理費) の状況は下表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 2.0 円下がり 192.0 円、汚水処理原価は 3.3 円下がり 304.1 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 112.1 円下回り、利益幅は前年度と比較して 1.3 円改善している。

使用料単価と汚水処理原価の状況 (1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度			平成31年度			平成30年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	192.0	△ 2.0	△ 1.0	194.0	0.4	0.2	193.6	0.2	0.1
汚水処理原価(B)	304.1	△ 3.3	△ 1.1	307.4	2.9	1.0	304.5	15.6	5.4
利益幅(A)-(B)	△ 112.1	1.3		△ 113.4	△ 2.5		△ 110.9	△ 15.4	



(4) 財政の状態

令和2年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は13,987,886,350円であり、前年度に比べ48,613,229円(0.3%)減少している。流動資産のうち現金預金が26,885,578円(13.9%)、未収金が20,842,638円(16.8%)、さらに固定資産のうち機械及び装置104,029,655円(12.5%)などが減少したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
固定資産	13,718,327,965	13,719,212,978	13,783,386,066
有形固定資産	13,718,327,965	13,719,212,978	13,783,386,066
無形固定資産	0	0	0
流動資産	269,558,385	317,286,601	278,616,088
現金預金	166,186,273	193,071,851	194,642,559
未収金	103,372,112	124,214,750	80,533,529
前払金	0	0	3,440,000
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	13,987,886,350	14,036,499,579	14,062,002,154

イ 負債及び資本

負債合計は11,103,974,056円であり、前年度に比べ153,942,455円(1.4%)の減少となっている。主な要因は、固定負債が企業債の減少により128,243,717円(2.9%)減少したことなどによる。

資本合計は2,883,912,294円で、前年度に比べ105,329,226円(3.8%)増加している。要因は、剰余金が105,329,226円(8.1%)増加したことによるものである。

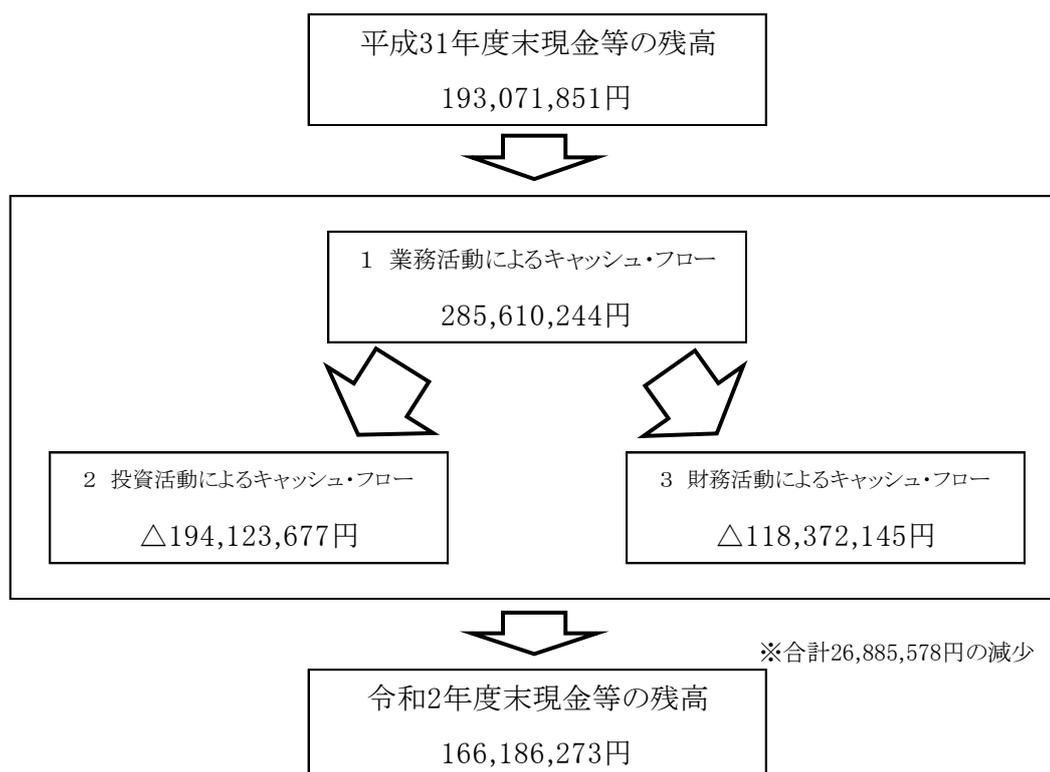
財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
固定負債	4,330,643,392	4,458,887,109	4,580,159,254
企業債	4,319,998,512	4,448,242,229	4,569,514,374
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	452,304,627	460,346,071	415,859,597
一時借入金	0	0	0
企業債	292,443,717	282,572,145	271,151,327
未払金	118,771,430	135,264,028	102,540,179
引当金	5,369,081	5,779,699	4,447,692
預り金	35,720,399	36,730,199	37,720,399
繰延収益	6,321,026,037	6,338,683,331	6,377,913,795
長期前受金	8,863,746,786	8,693,396,046	8,540,449,524
収益化累計額(△)	△ 2,542,720,749	△ 2,354,712,715	△ 2,162,535,729
負債合計	11,103,974,056	11,257,916,511	11,373,932,646
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,403,147,830	1,297,818,604	1,207,305,044
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	946,102,370	840,773,144	750,259,584
資本合計	2,883,912,294	2,778,583,068	2,688,069,508
負債資本合計	13,987,886,350	14,036,499,579	14,062,002,154

ウ 資金収支の状況

公共下水道事業等の「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は285,610,244円のプラスで、前年度に比べ18,936,480円の増加となっている。次に「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は194,123,677円のマイナスで、前年度に比べ35,730,532円の減少となっている。最後に「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は118,372,145円のマイナスで、前年度に比べ8,520,818円の減少となっている。

この結果、資金期末残高は166,186,273円で、前年度に比べ26,885,578円の減少となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態
			良好	
			危険	

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和2年度(A)	平成31年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	105,329,226	90,513,560	14,815,666
減価償却費	365,359,430	375,512,755	△ 10,153,325
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 354,002	1,095,841	△ 1,449,843
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 56,616	236,166	△ 292,782
長期前受金戻入額(△)	△ 188,008,034	△ 192,176,986	4,168,952
受取利息及び受取配当金(△)	0	△ 876	876
支払利息	58,285,234	62,160,526	△ 3,875,292
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	20,842,638	△ 43,681,221	64,523,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	0	3,440,000	△ 3,440,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,492,598	32,723,849	△ 49,216,447
その他の増減額(△は減少)	△ 1,009,800	△ 990,200	△ 19,600
小 計	343,895,478	328,833,414	15,062,064
利息及び配当金の受取額	0	876	△ 876
利息の支払額(△)	△ 58,285,234	△ 62,160,526	3,875,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,610,244	266,673,764	18,936,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 364,474,417	△ 311,339,667	△ 53,134,750
国庫補助金等による収入	136,366,363	113,543,082	22,823,281
負担金寄附金による収入	33,984,377	39,403,440	△ 5,419,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,123,677	△ 158,393,145	△ 35,730,532
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	170,100,000	161,300,000	8,800,000
企業債の償還による支出(△)	△ 288,472,145	△ 271,151,327	△ 17,320,818
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,372,145	△ 109,851,327	△ 8,520,818
4 資金増減額(△は減少)	△ 26,885,578	△ 1,570,708	△ 25,314,870
5 資金期首残高	193,071,851	194,642,559	△ 1,570,708
6 資金期末残高	166,186,273	193,071,851	△ 26,885,578

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は4,612,442,229円であり、決算年度中の増減は借入額170,100,000円、償還額288,472,145円で差引118,372,145円（2.5%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	711,000,991	143,000,000	34,602,682	819,398,309
地方公共団体金融機構	3,046,944,961	27,100,000	181,256,781	2,892,788,180
簡易生命保険資金	972,868,422	0	72,612,682	900,255,740
合 計	4,730,814,374	170,100,000	288,472,145	4,612,442,229

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

総収益・総費用共に増加しているが、総費用に比べ総収益が増加したため、前年度より0.9ポイント増加し114.8%となっている。

・ 経常収支比率 (%)

経常収益・経常費用共に増加しているが、前年度より0.9ポイント増加し114.8%となっている。

・ 営業収支比率 (%)

営業収益、営業費用共に増加しているが、営業収益に比べ営業費用が増加したため、前年度より1.5ポイント減少し51.4%となっている。

・ 総資本利益率 (%)

平均総資本の減少により、前年度より0.2ポイント増加し0.8%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

営業収益、平均自己資本共に増加したことにより0.01回増加し、0.04回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので、前年と同数の0.02回となっている。

・ 使用料回収率 (%)

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度と同じ63.1%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産、流動負債ともに減少しているが、流動負債と比較し流動資産が大きく減少したため、指数は59.6%と前年度に比べ9.3ポイント減少している。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

当座資産及び流動負債ともに減少し、前年度より9.3ポイント減少し59.6%となっている。

・ 固定比率 (%)

固定資産のうちどの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より1.5ポイント減少し149.0%となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**
総資産に対する固定資産の割合を示すもので前年度より 0.4 ポイント増加し 98.1% となっている。
- ・ **固定負債構成比率（％）**
固定負債の減少により前年度より 0.8 ポイント減少し 31.0% となっている。
- ・ **自己資本構成比率（％）**
総資本が減少、自己資本が増加したことにより、前年度より 0.8 ポイント増加し 65.8% となっている。

（6）審査意見

以上が令和 2 年度苅田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、松原町、神田町 2 丁目、与原 3 丁目、小波瀬 2 丁目、新津 4 丁目、大字松山、大字尾倉、大字与原の各一部で供用が開始され、面整備が進められている。

経営面では、営業収益、営業外収益が共に前年度より増加したことにより、総収益は前年度に比べて 73,846,997 円増加している。

事業費用は、営業費用のうち委託料、修繕費などが増加している。営業外費用は、支払利息が前年度より減少した。その結果、総費用は前年度に比べて 59,031,331 円の増となっている。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 14,815,666 円増加し 105,329,226 円となっている。

また本町の下水道事業は、普及率が 52.2% と一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出は行われていない。

今後も下水道事業を推進し、普及率の向上を図るとともに計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進の取組を進めるなど、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和2年度(A)	平成31年度(B)		
1 営業収益	328,596,770	306,198,800	22,397,970	7.3
(1) 下水道使用料	279,687,770	267,803,800	11,883,970	4.4
(2) 他会計負担金	48,744,000	38,240,000	10,504,000	27.5
(3) その他営業収益	165,000	155,000	10,000	6.5
2 営業費用	639,105,476	579,355,867	59,749,609	10.3
(1) 管渠費	30,821,611	27,138,092	3,683,519	13.6
(2) ポンプ場費	31,929,199	19,562,120	12,367,079	63.2
(3) センター費	111,701,717	110,125,056	1,576,661	1.4
(4) 総係費	99,293,519	47,017,844	52,275,675	111.2
(5) 減価償却費	365,359,430	375,512,755	△ 10,153,325	△ 2.7
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 310,508,706	△ 273,157,067	△ 37,351,639	△ 13.7
3 営業外収益	487,201,152	435,748,135	51,453,017	11.8
(1) 受取利息及び配当金	0	876	△ 876	△ 100.0
(2) 他会計補助金	298,906,000	242,833,000	56,073,000	23.1
(3) 長期前受金戻入	188,008,034	192,176,986	△ 4,168,952	△ 2.2
(4) 雑収益	287,118	737,273	△ 450,155	△ 61.1
4 営業外費用	71,367,070	72,078,638	△ 711,568	△ 1.0
(1) 支払利息	58,285,234	62,160,526	△ 3,875,292	△ 6.2
(2) 交付金及び補助金	720,000	790,000	△ 70,000	△ 8.9
(3) 雑支出	12,361,836	9,128,112	3,233,724	35.4
営業外収益－営業外費用	415,834,082	363,669,497	52,164,585	14.3
経常利益	105,325,376	90,512,430	14,812,946	16.4
5 特別利益	8,010	12,000	△ 3,990	△ 33.3
(1) 過年度損益修正益	8,010	12,000	△ 3,990	△ 33.3
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	4,160	10,870	△ 6,710	△ 61.7
(1) 過年度損益修正損	4,160	10,870	△ 6,710	△ 61.7
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	105,329,226	90,513,560	14,815,666	16.4
前年度繰越利益剰余金	840,773,144	750,259,584	90,513,560	12.1
当年度未処分利益剰余金	946,102,370	840,773,144	105,329,226	12.5

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和2年度		平成31年度			
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 固定資産	13,718,327,965	98.1	13,719,212,978	97.7	△ 885,013	△ 0.0
(1)有形固定資産	13,718,327,965	98.1	13,719,212,978	97.7	△ 885,013	△ 0.0
ア 土地	2,171,984,902	15.5	2,171,984,902	15.5	0	0.0
イ 建物	263,083,744	1.9	274,114,201	2.0	△ 11,030,457	△ 4.0
ウ 構築物	10,371,255,071	74.2	10,377,573,905	73.9	△ 6,318,834	△ 0.1
エ 機械及び装置	728,056,394	5.2	832,086,049	5.9	△ 104,029,655	△ 12.5
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	234,076	0.0	0	0.0
カ 工具器具備品	108,052	0.0	132,302	0.0	△ 24,250	△ 18.3
キ 建設仮勘定	183,605,726	1.3	63,087,543	0.4	120,518,183	191.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	269,558,385	1.9	317,286,601	2.3	△ 47,728,216	△ 15.0
(1)現金預金	166,186,273	1.2	193,071,851	1.4	△ 26,885,578	△ 13.9
(2)未収金	103,372,112	0.7	124,214,750	0.9	△ 20,842,638	△ 16.8
(3)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	13,987,886,350	100.0	14,036,499,579	100.0	△ 48,613,229	△ 0.3

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	4,330,643,392	31.0	4,458,887,109	31.8	△ 128,243,717	△ 2.9
(1)企業債	4,319,998,512	30.9	4,448,242,229	31.7	△ 128,243,717	△ 2.9
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	452,304,627	3.2	460,346,071	3.3	△ 8,041,444	△ 1.7
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	292,443,717	2.1	282,572,145	2.0	9,871,572	3.5
(3)未払金	118,771,430	0.8	135,264,028	1.0	△ 16,492,598	△ 12.2
(4)引当金	5,369,081	0.0	5,779,699	0.0	△ 410,618	△ 7.1
ア 賞与引当金	4,505,666	0.0	4,859,668	0.0	△ 354,002	△ 7.3
イ 法定福利費引当金	863,415	0.0	920,031	0.0	△ 56,616	△ 6.2
(5)預り金	35,720,399	0.3	36,730,199	0.3	△ 1,009,800	△ 2.7
5 繰延収益	6,321,026,037	45.2	6,338,683,331	45.2	△ 17,657,294	△ 0.3
(1)長期前受金	8,863,746,786	63.4	8,693,396,046	61.9	170,350,740	2.0
(2)収益化累計額(△)	△ 2,542,720,749	-	△ 2,354,712,715	-	△ 188,008,034	8.0
負債合計	11,103,974,056	80.3	11,257,916,511	80.3	△ 153,942,455	△ 1.4
6 資本金	1,480,764,464	10.6	1,480,764,464	10.5	0	0.0
(1)自己資本金	1,480,764,464	10.6	1,480,764,464	10.5	0	0.0
ア 固有資本金	1,480,764,464	10.6	1,480,764,464	10.5	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	1,403,147,830	10.0	1,297,818,604	9.2	105,329,226	8.1
(1)資本剰余金	457,045,460	3.1	457,045,460	3.1	0	0.0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.9	408,950,968	2.9	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.1	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.2	25,162,087	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	946,102,370	6.8	840,773,144	6.0	105,329,226	12.5
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	946,102,370	6.8	840,773,144	6.0	105,329,226	12.5
資本合計	2,883,912,294	19.7	2,778,583,068	19.7	105,329,226	3.8
負債資本合計	13,987,886,350	100.0	14,036,499,579	100.0	△ 48,613,229	△ 0.3

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区分	令和2年度		平成31年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	
収	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	815,805,932 710,476,706	114.8	113.9	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
		益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	815,797,922 710,472,546	114.8	113.9
性	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	328,596,770 639,105,476	51.4	52.9	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
		の	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	105,329,226 14,012,192,965	0.8	0.6
分	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	328,596,770 9,161,102,365	0.04	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
		の	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	328,596,770 13,718,770,472	0.02	0.02
析	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	192.0 304.1	63.1	63.1	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
 ※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産－建設仮勘定）÷2
 ※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

その2

分析項目	区分	令和2年度		分析基準
		算式	基礎金額	
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269,558,385 452,304,627	平成31年度 比率 68.9
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	269,558,385 452,304,627	68.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	13,718,327,965 9,204,938,331	149.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	13,718,327,965 13,987,886,350	97.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4,330,643,392 13,987,886,350	31.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	9,204,938,331 13,987,886,350	65.8

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

令和2年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,207人から1,171人となり、前年に比べ36人(3.0%)減少している。

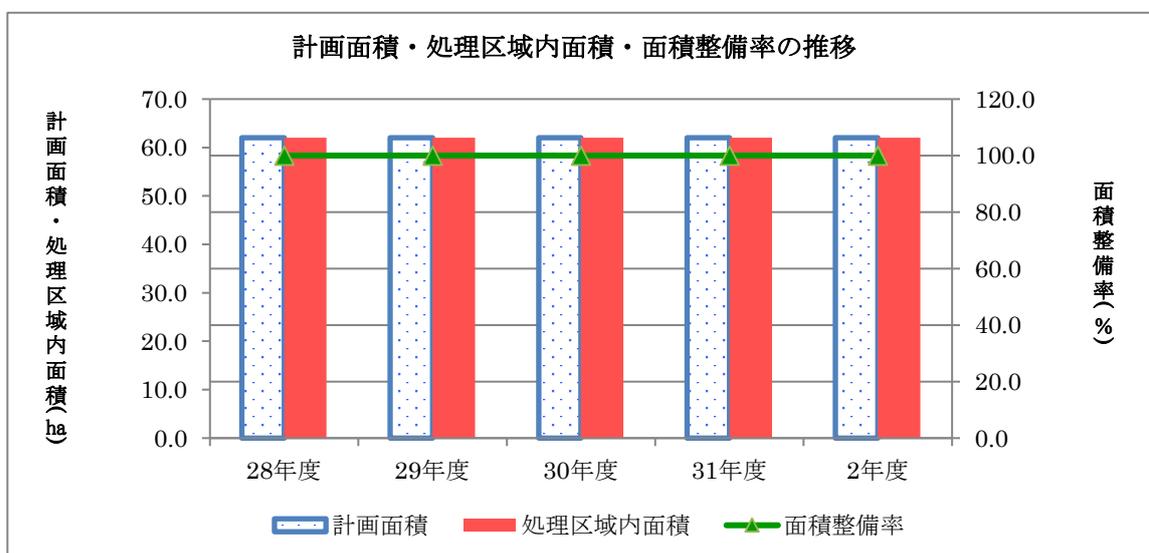
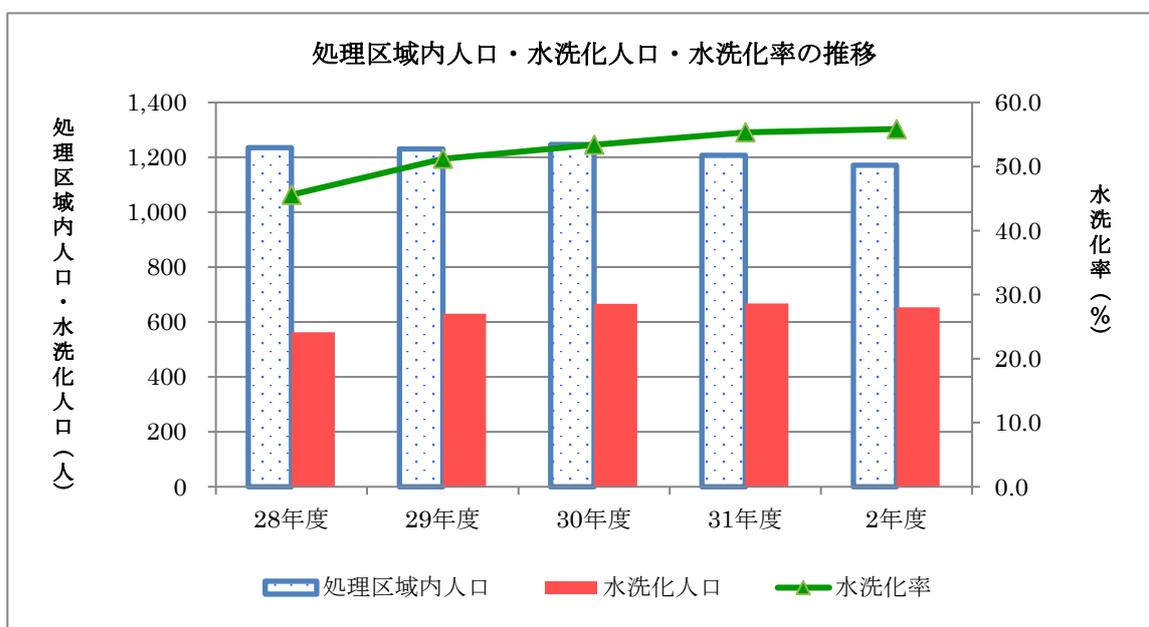
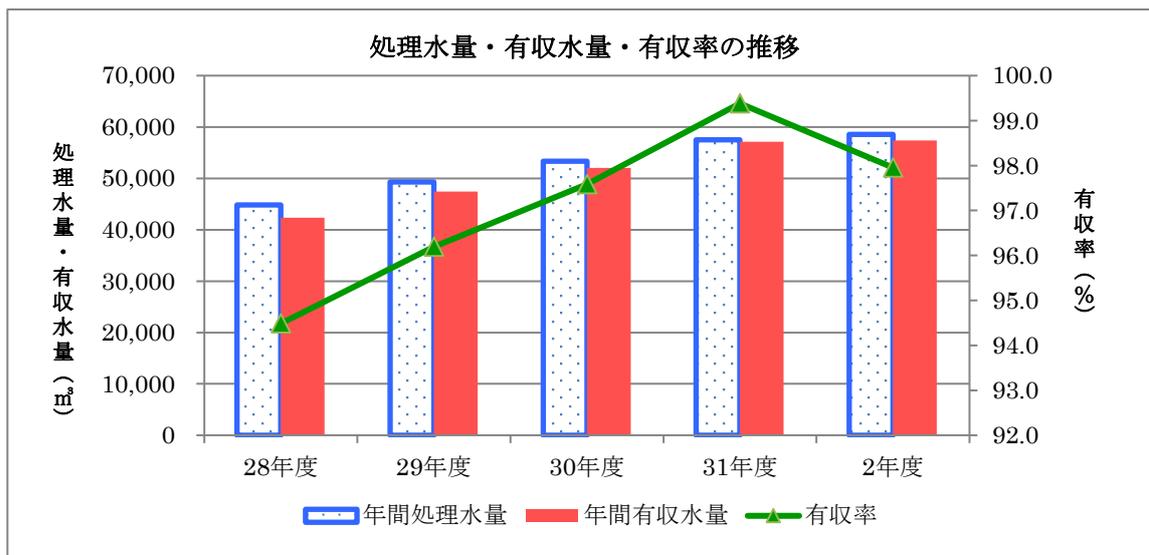
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は654人で、前年度に比べ14人(2.1%)減少しているが、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は55.8%と前年度に比べ0.5ポイント増加している。

年間総処理水量は58,575 m^3 で前年度に比べ1,075 m^3 (1.9%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は57,376 m^3 で、前年度に比べ232 m^3 (0.4%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.4ポイント減少し98.0%となっている。

業務実績表

	単位	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,171	1,207	△ 36	△ 3.0	年度末現在
処理区域内人口	人	1,171	1,207	△ 36	△ 3.0	年度末現在
普及率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	654	668	△ 14	△ 2.1	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	55.8	55.3	0.5	0.9	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	289	288	1	0.3	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0.0	0.0	
面積整備率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0.0	0.0	
年間処理水量	m^3	58,575	57,500	1,075	1.9	
1日平均処理水量	m^3	160	157	3	1.9	
年間有収水量	m^3	57,376	57,144	232	0.4	
1日平均有収水量	m^3	157	156	1	0.6	
有収率	%	98.0	99.4	△ 1.4	△ 1.4	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	$\text{m}^3/\text{日}$	413	413	0.0	0.0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m^3	286	235	51	21.7	
最大稼働率	%	69.2	56.9	12.3	21.7	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	38.7	38.0	0.7	1.9	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0.0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	11,690,000	11,159,160	13.4	95.5
下水道使用料	11,690,000	11,159,160	13.4	95.5
他会計負担金	0	0	0.0	0.0
その他営業収益	0	0	0.0	0.0
営業外収益	72,180,000	72,184,652	86.6	100.0
受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0
他会計補助金	50,000,000	50,000,000	60.0	100.0
長期前受金戻入	22,178,000	22,178,747	26.6	100.0
雑収益	2,000	5,905	0.0	295.3
特別利益	2,000	0	0.0	0.0
収益合計	83,872,000	83,343,812	100.0	99.4
営業費用	93,526,000	83,151,419	89.1	88.9
管渠費	13,297,000	11,091,817	11.9	83.4
ポンプ場費	7,605,000	3,145,133	3.4	41.4
センター費	17,445,000	15,065,110	16.1	86.4
総係費	12,741,000	11,996,483	12.9	94.2
減価償却費	41,938,000	41,852,876	44.8	99.8
資産減耗費	500,000	0	0.0	0.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0
営業外費用	9,824,000	10,098,593	10.9	102.8
支払利息	5,024,000	4,723,816	5.1	94.0
交付金及び補助金	0	0	0.0	0.0
消費税	2,000,000	1,873,647	2.0	93.7
雑支出	2,800,000	3,501,130	3.8	125.0
特別損失	200,000	7,540	0.0	3.8
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
費用合計	104,550,000	93,257,552	100.0	89.2

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 83,872,000 円に対し決算額は 83,343,812 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,016,050 円）で、予算に対する執行率は 99.4%となっている。決算額の構成比は、営業収益 13.4%、営業外収益 86.6%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 104,550,000 円に対し決算額は 93,257,552 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 4,099,292 円）で、予算に対する執行率は 89.2% となり、11,292,448 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 89.1%、営業外費用 10.9%、特別損失 0.0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 74,000 円に対し、総支出 29,923,721 円で差引 29,849,721 円の収入不足となっている。

この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 414,473 円及び過年度分損益勘定留保資金 29,435,248 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	4,000,000	0	0.0	0.0
出資金	0	0	0.0	0.0
補助金	0	0	0.0	0.0
交付金	0	0	0.0	0.0
負担金	495,000	74,000	100.0	14.9
収入合計	4,495,000	74,000	100.0	1.6
建設改良費	6,264,000	4,633,200	15.5	74.0
施設費	6,264,000	4,633,200	15.5	74.0
営業設備費	0	0	0.0	0.0
企業債償還金	25,691,000	25,290,521	84.5	98.4
支出合計	31,955,000	29,923,721	100.0	93.6

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 4,495,000 円に対し決算額は 74,000 円で、予算に対する執行率は 1.6% となっている。決算額の構成比は、負担金が 100.0% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 31,955,000 円に対し決算額は 29,923,721 円（うち仮払消費税及び地方消費税 421,200 円）で、予算に対する執行率は 93.6% となっている。決算額の構成比は、建設改良費 15.5%、企業債償還金 84.5% となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しているため、農業集落排水事業会計のみの金額ではないが、企業債の限度額及び利率等は第 5 条、一時借入金の限度額は第 6 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 8 条、他会計からの補助金は第 9 条でそれぞれ予算において定められている。次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(単位:円)

条項	区 分	予算額	執行額	備 考
5	企 業 債	4,000,000	0	
6	一 時 借 入 金	300,000,000	0	
8	職 員 給 与 費	97,885,000	16,692,519 (90,557,212)	流用なし
9	他 会 計 か ら の 補 助 金	371,248,000	50,000,000 (348,906,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和2年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書のとおりである。

当年度の総収益82,327,762円(税抜)に対して総費用は89,158,260円(税抜)で差引き6,830,498円の当年度純損失を計上し、当年度未処分欠損金は2,257,259円となっている。

また、営業損失は70,783,354円で前年度に比べ5,066,231円(3.6%)損失が増加している。

経常収支は6,823,648円の経常損失となり、前年度と比較すると4,995,681円(47.5%)損失が増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
下水道事業収益 a	82,327,762	82,440,504	81,935,741
営業収益 b	10,143,110	10,094,420	9,152,790
営業外収益 c	72,184,652	72,346,084	72,690,071
特別利益	0	0	92,880
下水道事業費用 d	89,158,260	84,268,471	85,323,271
営業費用 e	80,926,464	75,811,543	77,301,797
営業外費用 f	8,224,946	8,456,928	8,021,474
特別損失	6,850	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 70,783,354	△ 65,717,123	△ 68,149,007
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	△ 6,823,648	△ 1,827,967	△ 3,480,410
当年度純利益(△は損失) a-d	△ 6,830,498	△ 1,827,967	△ 3,387,530

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は0.8ポイント、経常収支比率及び総収支比率は5.5ポイントそれぞれ低下している。

いずれの数値も収支均衡点の100%を下回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	令和2年度	前年度比較	31年度	30年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	12.5	△ 0.8	13.3	11.8
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	92.3	△ 5.5	97.8	95.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.3	△ 5.5	97.8	96.0

① 収益

令和2年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 82,327,762 円で、前年度に比べ 112,742 円（0.1%）減少している。

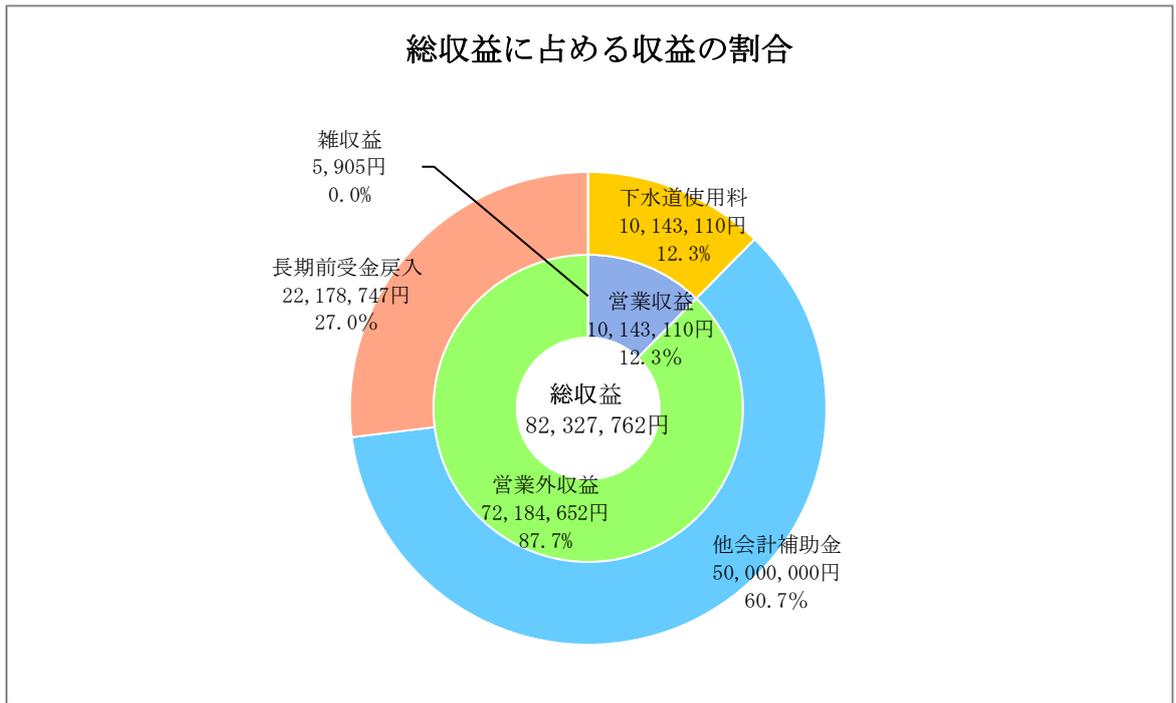
収益の主なものは、下水道使用料 10,143,110 円、他会計補助金 50,000,000 円、長期前受金戻入 22,178,747 円である。

収入内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	10,143,110	12.3	10,094,420	12.2	48,690	0.5
下水道使用料	10,143,110	12.3	10,094,420	12.2	48,690	0.5
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外収益	72,184,652	87.7	72,346,084	87.8	△ 161,432	△ 0.2
受取利息及び配当金	0	0.0	370	0.0	△ 370	△ 100.0
他会計補助金	50,000,000	60.7	50,000,000	60.6	0	0.0
長期前受金戻入	22,178,747	27.0	22,168,496	27.0	10,251	0.0
雑収益	5,905	0.0	177,218	0.2	△ 171,313	△ 96.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	82,327,762	100.0	82,440,504	100.0	△ 112,742	△ 0.1



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 12,327,900 円に対し、収入済額 11,257,310 円、収納率 91.3% となっている。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金額
令和2年度 (A)	12,327,900	11,257,310	91.3	1,024,500	2	46,090
現年度分 (B)	10,987,230	10,085,080	91.8	902,150	—	—
過年度分 (C)	1,340,670	1,172,230	87.4	122,350	2	46,090
平成31年度 (D)	12,108,880	9,837,770	81.2	2,271,110	0	0
現年度分 (E)	10,987,230	8,827,560	80.3	2,159,670	—	—
過年度分 (F)	1,121,650	1,010,210	90.1	111,440	0	0
増 減 (A)-(D)	219,020	1,419,540	10.1	△ 1,246,610	2	46,090
現年度分 (B)-(E)	0	1,257,520	11.4	△ 1,257,520	—	—
過年度分 (C)-(F)	219,020	162,020	△ 2.6	10,910	2	46,090

② 費用

令和2年度の総費用（税抜）は、89,158,260 円で、前年度に比べ 4,889,789 円（5.8%）の増加となっている。

増加の要因は、委託料が 3,059,689 円（26.9%）、修繕費が 2,292,490 円（727.0%）増加したことなどによる。

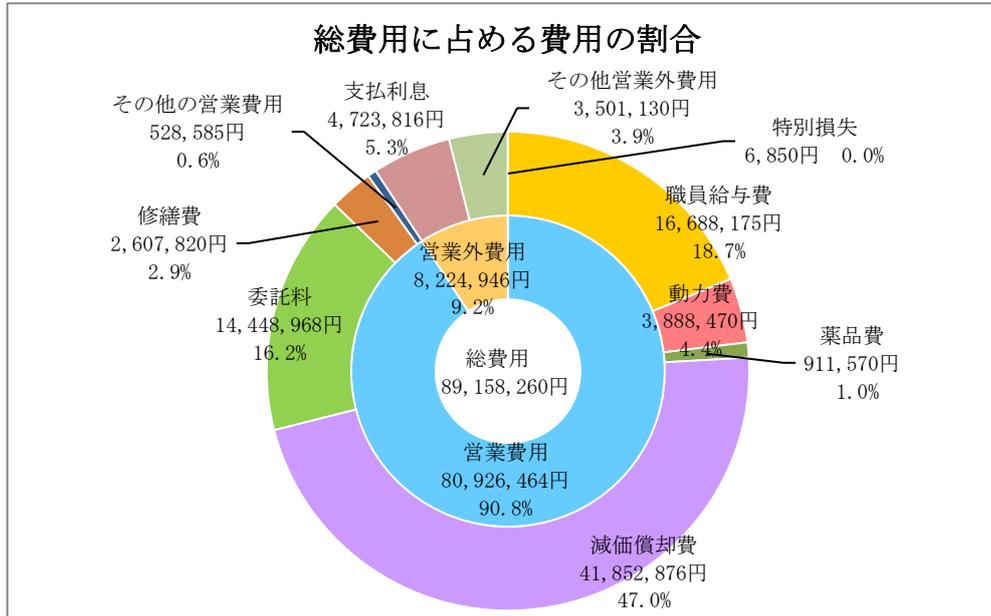
費用の使途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和2年度		平成31年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	80,926,464	90.8	75,811,543	90.0	5,114,921	6.7
職員給与費	16,688,175	18.7	16,633,782	19.7	54,393	0.3
動力費	3,888,470	4.4	4,146,035	4.9	△ 257,565	△ 6.2
薬品費	911,570	1.0	751,384	0.9	160,186	21.3
減価償却費	41,852,876	47.0	41,833,166	49.7	19,710	0.0
委託料	14,448,968	16.2	11,389,279	13.5	3,059,689	26.9
修繕費	2,607,820	2.9	315,330	0.4	2,292,490	727.0
その他	528,585	0.6	742,567	0.9	△ 213,982	△ 28.8
営業外費用	8,224,946	9.2	8,456,928	10.0	△ 231,982	△ 2.7
支払利息	4,723,816	5.3	4,889,470	5.8	△ 165,654	△ 3.4
その他	3,501,130	3.9	3,567,458	4.2	△ 66,328	△ 1.9
特別損失	6,850	0.0	0	0.0	6,850	0.0
費用合計	89,158,260	100.0	84,268,471	100.0	4,889,789	5.8

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



費用を用途別の主な構成比でみると、前表のとおり営業費用では、減価償却費 47.0%、職員給与費 18.7%、委託料 16.2%であり、営業外費用では支払利息が 5.3%となっている。

イ 使用料単価及び汚水処理原価

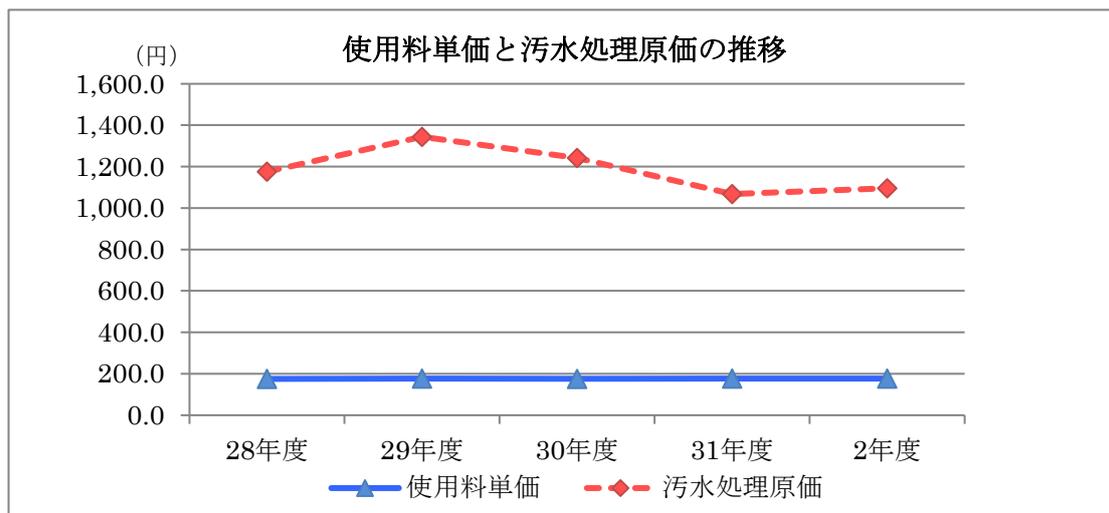
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.2 円上がり 176.8 円、汚水処理原価は 28.4 円上がり 1,096.2 円となり汚水処理原価が使用料単価を 919.4 円と大幅に上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度			平成31年度			平成30年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	176.8	0.2	0.1	176.6	0.7	0.4	175.9	△ 0.6	△ 0.3
汚水処理原価(B)	1,096.2	28.4	2.7	1,067.8	△ 174.6	△ 14.1	1,242.4	△ 101.7	△ 7.6
利益幅(A)-(B)	△ 919.4	△ 28.2		△ 891.2	175.3		△ 1,066.5	101.1	



(4) 財政の状態

令和2年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表のとおりである。

ア 資産

資産合計は1,348,884,157円であり、前年度に比べ55,989,708円(4.0%)減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物が21,636,948円(1.8%)、機械及び装置が14,870,226円(12.2%)、流動資産のうち現金預金が18,198,522円(27.0%)減少したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
固定資産	1,297,611,098	1,335,251,974	1,375,990,140
有形固定資産	1,297,611,098	1,335,251,974	1,375,990,140
無形固定資産	0	0	0
流動資産	51,273,059	69,621,891	76,633,155
現金預金	49,213,438	67,411,960	74,694,744
未収金	2,059,621	2,209,931	1,938,411
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,348,884,157	1,404,873,865	1,452,623,295

イ 負債及び資本

負債合計は1,196,870,955円であり、前年度に比べ49,159,210円(3.9%)の減少となっている。固定負債が29,703,739円(5.4%)、繰延収益が22,111,474円(3.3%)それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は152,013,202円で、前年度に比べ6,830,498円(4.3%)の減少となっている。これは当年度未処分欠損金によるものである。

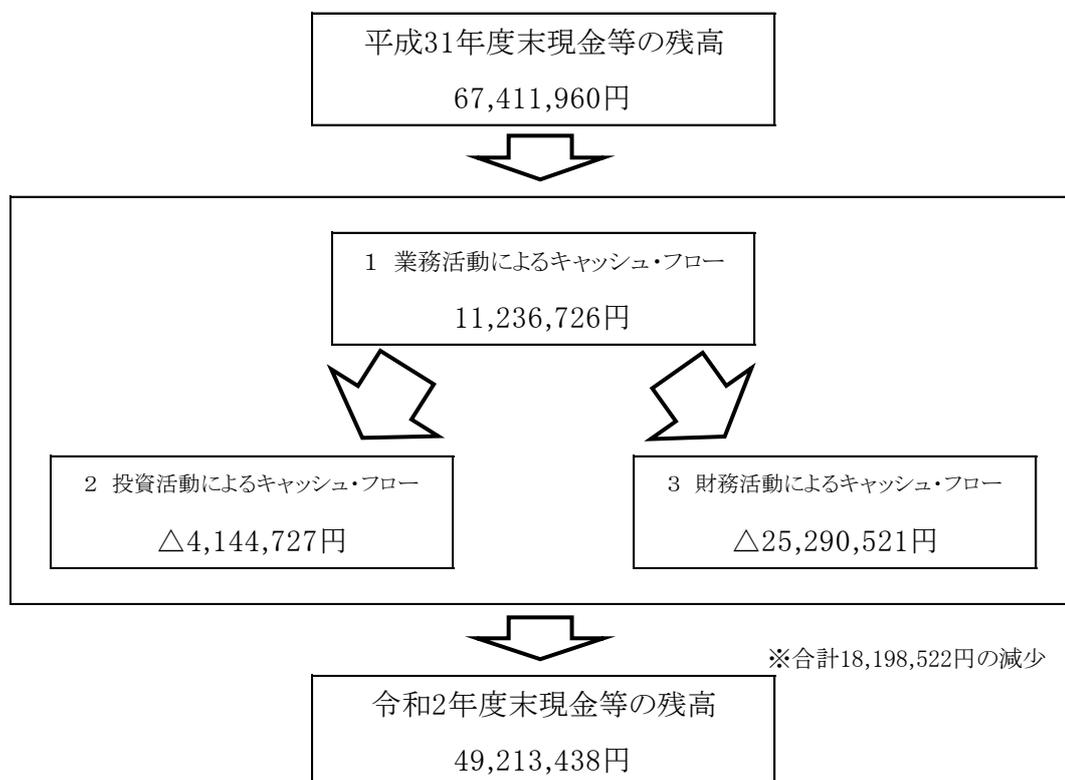
財政状態(負債・資本)の推移

(単位:円)

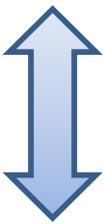
区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度
固定負債	523,709,041	553,412,780	578,703,301
企業債	523,709,041	553,412,780	578,703,301
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	34,094,633	31,438,630	31,080,188
一時借入金	0	0	0
企業債	29,703,739	25,290,521	23,860,384
未払金	2,968,176	4,768,175	5,928,404
引当金	1,414,718	1,371,934	1,283,400
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	639,067,281	661,178,755	682,168,139
長期前受金	860,381,718	860,314,445	859,135,333
収益化累計額(△)	△ 221,314,437	△ 199,135,690	△ 176,967,194
負債合計	1,196,870,955	1,246,030,165	1,291,951,628
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	9,422,780	16,253,278	18,081,245
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,257,259	4,573,239	6,401,206
資本合計	152,013,202	158,843,700	160,671,667
負債資本合計	1,348,884,157	1,404,873,865	1,452,623,295

ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は11,236,726円のプラスで、前年度に比べ5,256,762円の減少となっている。次に「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は4,144,727円のマイナスで、前年度に比べ4,228,839円の減少となっている。最後に「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は25,290,521円のマイナスで、前年度に比べ1,430,137円の減少となっている。この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は49,213,438円で、前年度に比べ18,198,522円の減少となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和2年度(A)	平成31年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	△ 6,830,498	△ 1,827,967	△ 5,002,531
減価償却費	41,852,876	41,833,166	19,710
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,001	71,170	△ 38,169
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,783	17,364	△ 7,581
長期前受金戻入額(△)	△ 22,178,747	△ 22,168,496	△ 10,251
受取利息及び受取配当金(△)	0	△ 370	370
支払利息	4,723,816	4,889,470	△ 165,654
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	150,310	△ 271,520	421,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,799,999	△ 1,160,229	△ 639,770
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	15,960,542	21,382,588	△ 5,422,046
利息及び配当金の受取額	0	370	△ 370
利息の支払額(△)	△ 4,723,816	△ 4,889,470	165,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,726	16,493,488	△ 5,256,762
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 4,212,000	△ 1,095,000	△ 3,117,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	67,273	1,179,112	△ 1,111,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,144,727	84,112	△ 4,228,839
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	0	0
企業債の償還による支出(△)	△ 25,290,521	△ 23,860,384	△ 1,430,137
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,290,521	△ 23,860,384	△ 1,430,137
4 資金増減額(△は減少)	△ 18,198,522	△ 7,282,784	△ 10,915,738
5 資金期首残高	67,411,960	74,694,744	△ 7,282,784
6 資金期末残高	49,213,438	67,411,960	△ 18,198,522

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 553,412,780 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 25,290,521 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	26,985,212	0	1,078,686	25,906,526
地方公共団体金融機構	551,718,089	0	24,211,835	527,506,254
合 計	578,703,301	0	25,290,521	553,412,780

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

総費用が増加したため、前年度より 5.5 ポイント減少し 92.3%となっている。比率が高いほど経営状況は良好である。

・ 経常収支比率 (%)

経常費用の増加により、前年度より 5.5 ポイント減少し 92.3%となっている。

・ 営業収益比率 (%)

営業費用の増加により、前年度より 0.8 ポイント減少し 12.5%となっている。企業の営業活動を示す割合で、100%以上で比率が高いほど良い。

・ 総資本利益率 (%)

当年度純損益、平均総資本共に減少し、前年度より 0.4 ポイント減少の△0.5%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

営業収益はわずかに増加したものの、前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

固定資産の稼働力を示すもので、前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 使用料回収率 (%)

汚水処理に要した費用のうち、使用料によって賄われている割合で、前年度より 0.4 ポイント減少し 16.1%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

短期債務に対する支払い能力を表すもので、流動資産が減少、流動負債が増加したことにより前年度より 71.1 ポイント減少し、150.4%となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

流動比率より厳格に短期債務の支払能力をみるもので、前年度より 71.1 ポイント減少し 150.4%となっている。

・ 固定比率 (%)

固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを表すもので、前年度より 1.2 ポイント増加し 164.0%となっている。

・ 固定資産構成比率 (%)

総資産に対する固定資産の割合を示すもので、前年度より 1.2 ポイント増加し 96.2%となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

総資本に対する固定負債の割合を示すもので、前年度より 0.6 ポイント減少し 38.8％となっている。比率が低いほど良い。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

自己資本及び総資本共に減少しているが、総資本が自己資本以上に減少したため前年度より 0.2 ポイント増加し 58.6％となっている。総資本に対する自己資本の割合を示すもので、高いほど財政状態が健全である。

（6）審査意見

以上が令和 2 年度荊田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、片島地区マンホール蓋更新工事を実施している。

経営面では、総収益が 112,742 円減少し 82,327,762 円となっている。

総費用では、営業費用のうち委託料、修繕費の増加により 4,889,789 円増加し、89,158,260 円となった。結果、6,830,498 円の損失が生じている。

農業集落排水事業は当初の計画とは見込みに大幅な差異を生じており、一般会計からの多額の基準外繰入金で運営されている状況が継続している。少子高齢化等の社会状況などを勘案すれば今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

このため、計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進などを進め、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれるとともに、維持管理の効率化を図るための汚水処理の最適化についての検討も進められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和2年度(A)	平成31年度(B)		
1 営業収益	10,143,110	10,094,420	48,690	0.5
(1) 下水道使用料	10,143,110	10,094,420	48,690	0.5
(2) 他会計負担金	0	0	0	0.0
(3) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	80,926,464	75,811,543	5,114,921	6.7
(1) 管渠費	10,827,949	9,381,316	1,446,633	15.4
(2) ポンプ場費	2,863,386	2,429,411	433,975	17.9
(3) センター費	13,702,156	12,567,794	1,134,362	9.0
(4) 総係費	11,680,097	9,599,856	2,080,241	21.7
(5) 減価償却費	41,852,876	41,833,166	19,710	0.0
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益(△は損失)	△ 70,783,354	△ 65,717,123	△ 5,066,231	3.6
3 営業外収益	72,184,652	72,346,084	△ 161,432	△ 0.2
(1) 受取利息及び配当金	0	370	△ 370	△ 100.0
(2) 他会計補助金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	22,178,747	22,168,496	10,251	0.0
(4) 雑収益	5,905	177,218	△ 171,313	△ 96.7
4 営業外費用	8,224,946	8,456,928	△ 231,982	△ 2.7
(1) 支払利息	4,723,816	4,889,470	△ 165,654	△ 3.4
(2) 交付金及び補助金	0	30,000	△ 30,000	△ 100.0
(3) 雑支出	3,501,130	3,537,458	△ 36,328	△ 1.0
営業外収益－営業外費用	63,959,706	63,889,156	70,550	0.1
経常利益(△は損失)	△ 6,823,648	△ 1,827,967	△ 4,995,681	47.5
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(2) その他特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	6,850	0	6,850	皆増
(1) 過年度損益修正損	6,850	0	6,850	皆増
(2) 臨時損失	0	0	0	0.0
(3) その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(△は損失)	△ 6,830,498	△ 1,827,967	△ 5,002,531	273.7
前年度繰越利益剰余金	4,573,239	6,401,206	△ 1,827,967	△ 28.6
当年度未処分利益剰余金 (△は未処分欠損金)	△ 2,257,259	4,573,239	△ 6,830,498	△ 149.4

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

科 目	借		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和2年度		平成31年度			
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,297,611,098	96.2	1,335,251,974	95.0	△ 37,640,876	△ 2.8
(1)有形固定資産	1,297,611,098	96.2	1,335,251,974	95.0	△ 37,640,876	△ 2.8
ア 土地	23,396,488	1.7	23,396,488	1.7	0	0.0
イ 建物	18,370,653	1.4	19,504,355	1.4	△ 1,133,702	△ 5.8
ウ 構築物	1,149,085,644	85.2	1,170,722,592	83.3	△ 21,636,948	△ 1.8
エ 機械及び装置	106,758,313	7.9	121,628,539	8.6	△ 14,870,226	△ 12.2
オ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 工具器具備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流動資産	51,273,059	3.8	69,621,891	5.0	△ 18,348,832	△ 26.4
(1)現金預金	49,213,438	3.6	67,411,960	4.8	△ 18,198,522	△ 27.0
(2)未収金	2,059,621	0.2	2,209,931	0.2	△ 150,310	△ 6.8
(3)貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	1,348,884,157	100.0	1,404,873,865	100.0	△ 55,989,708	△ 4.0

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和2年度		平成31年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
3 固定負債	523,709,041	38.8	553,412,780	39.4	△ 29,703,739	△ 5.4
(1)企業債	523,709,041	38.8	553,412,780	39.4	△ 29,703,739	△ 5.4
(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流動負債	34,094,633	2.5	31,438,630	2.2	2,656,003	8.4
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	29,703,739	2.2	25,290,521	1.8	4,413,218	17.5
(3)未払金	2,968,176	0.2	4,768,175	0.3	△ 1,799,999	△ 37.8
(4)引当金	1,414,718	0.1	1,371,934	0.1	42,784	3.1
ア 賞与引当金	1,185,667	0.1	1,152,666	0.1	33,001	2.9
イ 法定福利費引当金	229,051	0.0	219,268	0.0	9,783	4.5
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
5 繰延収益	639,067,281	47.4	661,178,755	47.1	△ 22,111,474	△ 3.3
(1)長期前受金	860,381,718	63.8	860,314,445	61.2	67,273	0.0
(2)収益化累計額(△)	△ 221,314,437	—	△ 199,135,690	—	△ 22,178,747	11.1
負債合計	1,196,870,955	88.7	1,246,030,165	88.7	△ 49,159,210	△ 3.9
6 資本金	142,590,422	10.6	142,590,422	10.1	0	0.0
(1)自己資本金	142,590,422	10.6	142,590,422	10.1	0	0.0
ア 固有資本金	142,590,422	10.6	142,590,422	10.1	0	0.0
イ 出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 繰入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰余金	9,422,780	0.7	16,253,278	1.2	△ 6,830,498	△ 42.0
(1)資本剰余金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.9	0	0.0
ア 国庫補助金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.9	0	0.0
イ 県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ウ 交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
エ 受益者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
オ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
カ 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
キ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)利益剰余金	△ 2,257,259	△ 0.2	4,573,239	0.3	△ 6,830,498	△ 149.4
ア 繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 2,257,259	△ 0.2	4,573,239	0.3	△ 6,830,498	△ 149.4
資本合計	152,013,202	11.3	158,843,700	11.3	△ 6,830,498	△ 4.3
負債資本合計	1,348,884,157	100.0	1,404,873,865	100.0	△ 55,989,708	△ 4.0

※利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の△は欠損金を示している

第3表 経営分析表
その1

※新会計基準により算出した数値に改めたものである。

分析項目	区分	令和2年度		分析基準
		算式	基礎金額	
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	82,327,762 89,158,260	92.3 97.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	82,327,762 89,151,410	92.3 97.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	10,143,110 80,926,464	12.5 13.3
の	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 6,830,498 1,376,879,011	△ 0.5 △ 0.1
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	10,143,110 805,551,469	0.01 0.01
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	10,143,110 1,316,431,536	0.01 0.01
析	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	176.8 1,096.2	16.1 16.5

※総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

※平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

※平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産 - 建設仮勘定) ÷ 2

※総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

その2

分析項目	区分	令和2年度		平成31年度	分析基準
		算式	基礎金額		
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{51,273,059}{34,094,633} \times 100$	150.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{51,273,059}{34,094,633} \times 100$	150.4	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,297,611,098}{791,080,483} \times 100$	164.0	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,297,611,098}{1,348,884,157} \times 100$	96.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{523,709,041}{1,348,884,157} \times 100$	38.8	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{791,080,483}{1,348,884,157} \times 100$	58.6	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益